

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1986年

ポーランド月報

8/9月号
(通巻53/54号)
500円

下からの平和を求めて

自然に敵対する体制

ポーランド自立文化の10年①



下からの平和を求めて.....	3	ポーランド自立文化の10年(その1)	12
西ドイツみどりの党／		ズビグニエフ・シニェルスキ	
ポーランド「自由と平和」共同声明		「正常化」と第3の道.....	26
自然に敵対する体制.....	4	土屋 昌也	
下シロンスク「連帯」地方委員会		ポーランド日誌	30



Pogodnych i spokojnych Świąt

平和なよいクリスマスを！

下からの平和を求めて

西ドイツみどりの党とポーランド「自由と平和」の共同声明

Joint Declaration by Greens and Freedom and Peace, April 1986
Uncensored Poland News Bulletin, No. 12/86, 17 June 1986

【編集部注】 1986年4月、西ドイツのみどりの党代表団がポーランドを訪問し、国内の自立的平和運動組織「自由と平和」のメンバーと会談した。以下はこの会談の10日後に発表された両組織の共同声明である。

[訳: 水谷 輝]

みどりの党と、クラクフ、ヴロツワフ、ワルシャワの「自由と平和」運動のメンバーは、ヨーロッパと世界の平和の諸問題について討論した。

率直な、集中的かつ友好的雰囲気の下で行われたこの意見交換は、われわれにとって、平和と国際的相互理解を下から促進しようとするわれわれの願いの表現である。

ポーランド社会のために平和——ソ連の平和宣伝によってほとんど完全に信用されなくなった言葉——の意味と期待を回復し、「連帯」の非暴力的方法を支持し、これをさらに発展させ、そして現実の闘争の中で断固とした姿勢を堅持しようとする「自由と平和」の試みに、みどりの党は深い感銘を受けた。

討論の過程で、経験と状況の違いに起因していくつかの考え方の相違が明らかになった。たとえば以下の点でわれわれの考えは違う。(a)西側軍事同盟の総合的性格に関する分析と、それがポーランド国民に課す脅威の分析について、(b)一方的軍縮の可能性と意味に関する評価について、(c)ソ連全体主義を世界で最も危険な政体と特徴づけることについて——これに対してみどりの党は民主主義的に統治される社会のそれも含めて現代の軍事機構が人類に対する新しい種類、新しい質の全体主義的脅威を形成、体現していることを強調した。みどりの党は第3世界における紛争と戦争の原因に簡単に触れた。この説明に「自由と平和」は多大の興味をもって傾聴した。

われわれは、両者間の経験の相違と共通性について対話を継続することに強い関心を持つ。われわれすべてが共通の言語を見出すことが重要であ

る。これは下から平和を築く不可欠の方法のひとつである。その第1歩としてわれわれは以下の点で共通性を有することが確認された。

- (I) 平和と相互理解を求めて立ちあがり、活動する東西の人民の自立的イニシアチブが切実に必要とされている。
- (II) 人民の自己決定の権利と人権の尊重と実行は、いずれも、社会の平和と国際共同社会のための不可欠の条件である。
- (III) 全世界で平和を求めて闘う人民に対するあらゆる種類の迫害と弾圧に反対する。
- (IV) 暴力に依拠し、他の民族ないし人民に対し暴力を行使するすべてのイデオロギーと体制を拒否し、これに反対する。同時に、民間人に対するあらゆる形態の暴力的攻撃、たとえば爆弾攻撃、誘拐その他に反対する。われわれは暴力の犠牲となるすべての人民と連帯する。
- (V) 良心的兵役拒否の権利は人権のひとつである。それゆえに、軍務拒否を理由に投獄されているすべての人々の即時釈放を要求する。道徳的、人道的、宗教的、政治的、その他の深い信念に基き軍務を拒否するすべての人々に対し、代替的役務を法律で定めるべきである。この役務は、差別的、懲罰的性格をもってはならず、軍事機構の一部であってはならず、平和と正義、国際的理解に貢献するものでなければならず、政府から独立した組織によって組織されるものでなければならぬ。

1986年4月

自然に敵対する体制

下シロンスク「連帯」委員会

"System wrogi naturze"

"Prawda" – miesięcznik RKS Dolny Śląsk, sierpień 1984 i "KOS" nr. 59, 3.
IX. 1984, — Biuletyn Informacyjny nr. 141, 11. 06. 86

【編集部注】ここにポーランド政府観光局発行の『自然と伝統と文化の国 ポーランド』という観光案内パンフレットがある。その1頁。「……私たちが最も誇るのは、ポーランドがヨーロッパ中央の国として工業化の悪影響をもろに受けながらも、公害を防ぎえたという点です」。以下に紹介する「連帯」下シロンスク地方委員会の報告書はこれとは正反対のポーランドの姿を浮かび上がらせる。前号のTKK声明をも参照されたい。

(……) ポーランドの自然環境は長いあいだ悪化の一途をたどってきた。戦後の再建と反対派の始末という主要な問題を片づけた共産主義者たちは自分たちの経済モデルの実現に乗り出した。その第1段階が6カ年計画であり、それはポーランドを重工業国に変えるはずであった。それを決定したのは、ポーランドの土権ではなく、「社会主义的役割分担」に基づく指令であったのはまず間違いない。ポーランド人民共和国の歴史のこの期間はどのような影響を自然環境にもたらしたのだろうか？ まず第1に、それは天然資源の略奪的採掘であった。たとえば、石炭はソ連の「友好援助」に対する支払いと西側市場で買い物をするために不可欠な外貨の代替物に向けられた。石炭はいくらでも必要とされていた、とりわけ、ポーランド人民共和国の全産業は大量に石炭を飲み込んでいた。こうした自然の財産は大切にされることなく、湯水のごとく使われていた。次つぎとできる新しい工場から出る細い流れが、やがては河川の汚染を招き、その利用が（工業利用も含めて）かなりの程度まで制限されるようになるとは誰ひとりと考えなかつた。人間の生活の質を決定する環境というものに注意が向けられなかつた。まったくの政治的な動機から——「社会構造改善」を目指して——クラクフとワルシャワの近郊にコンビナートが建設され、それはとりわけひどい大気汚染をもたらした。このような政治的決定の結果は、

今日、とくにクラクフにおける（かなり以前から知られている）異例なまでに劣悪な大気質や人びとの病気、歴史的記念物の崩壊にはっきりと見られる。こうした例は枚挙にいとまがない。

社会主義の基盤が工業であり、重工業の比率が高まれば高まるほど社会主義にとっては良いのだとする見解が声高に語られ始めたのもこの頃である。農業は、ほとんど国有化されないという幸せに恵まれ、時代遅れと同義語になった。現存社会主義の経済基盤建設の第1段階として、われわれの必要とする以上に発展させられた重工業は、近代化は難しく、投資に見合った効果も挙げられず、ただエネルギーを飲み込むばかりで、くる病に冒された農業は国民を養うことができず、押し込み強盗的経済は、エネルギー供給や工業の発展、輸出のために掘られた鉱山（石炭、銅、硫黄）によって水と空気に毒をまき散らし、土壤を汚染し、行きすぎた開発により森を荒れ果てさせた。

スターリン以後の時代も、学者やひとにぎりの熱心な人びとを除いて、誰も環境問題に関心を持たなかつた。共産党員の企業幹部たちは粗放農業的方式の助けをかりて生産を拡大できると思い、自然がどうなるかについては注意を向けなかつた。ある程度の覚醒が起きたのは、1969年にウタント国連事務総長の行ったエコロジーの破局の危機を取りあげた有名な報告書が出た時である。環境保護の問題は当時わが国ではやりのテーマになつた。

たくさんの出版物が刊行され、批評家や編集者の連盟であるジャーナリストクラブ「クラヨプラス〔風景〕」までもが環境改善のために戦った。やがて環境保護の分野への投資は中止され、情報は検閲が差し止められるようになった。(……)

こうした事実は、「8月」以後、広く知られるようになった。マス・メディアは環境問題について広く報道するようになり、これまでの経済成長の効果が環境の視点から議論されるようになって、環境保護運動を目的とした各種団体、地域組織、さらには全国組織が結成された。この問題は「連帯」内部でも活発に議論され、それは「連帯」綱領に反映され、さまざまな組合支部が印刷物を出した。たとえば、レグニツァ＝グウォグフ銅山圏やスタロヴァ・ヴォラ、タルノブジェクなどをとりあげて一連の具体的な行動も展開された。ポーランド・エコロジークラブは、クラクフ県スカヴィニエにある、時代遅れの、環境破壊の激しいアルミニウムコンビナートを閉鎖に追い込んで見事

な発足ぶりを示した。

戒厳令施行後、環境保全運動の分野でまたしても後退が始まった。環境問題をテーマとした出版は制限された、とは言っても、ギエレク時代よりは制限範囲が狭いことは認めよう。なぜなら、現在の首脳陣は自然保護に対する自分たちの関心を見せようと努力しているのだ。環境保全と河川管理の問題を扱う中央官庁、それに、国立の環境保全監視組織が結成された。環境保全のスローガンがSD〔民主党〕の旗に書き込まれ、PRONはそれを身を守る盾とした。かれらは真剣なのだろうか、実現の見込みはどれくらいあるのだろう？答えは簡単である——経済発展の基本構想と国家官僚体制に根本的な変化が起きない限り、環境問題になにひとつ変化はないのだ。1986年を目途としていわゆる経済安定化プログラムにおいて、環境保全のための支出は国民所得の約1パーセントが見込まれている。これは長年の怠慢と環境の現状からすれば滑稽なほど少ない。以下に、基本資

ポーランド分県図



- 1 ヴルシャワ
- 2 クラクフ
- 3 ヴロツワフ
- 4 ジェロナ・グラ
- 5 ルブリン
- 6 ポズナン
- 7 ジェシュフ
- 8 キエルツェ
- 9 ウッチ
- 10 グダンスク
- 11 カトヴィツェ
- 12 チェнстホヴァ
- 13 コニン
- 14 ビョトルクフ・トリブナルスキ
- 15 ヘウム
- 16 シチェチン
- 17 ピドゴシチ

県都名はすべて県名と同じ。

料としていくつかの自然環境の状態を観察してみよう。

大気汚染

ポーランドの主要な大気汚染源は、工業（60～70%）、輸送手段（10～15%、ただしワルシャワでは70%にのぼる）、それに、団地や個人住宅に置かれた有害化合物除去装置のない原始的なボイラー（15～20%）である。

ポーランドにおける最大許容汚染度の基準は、少なくともたいへんリベラルである。たとえば、亜硫酸ガスによる大気汚染の許容度は24時間平均で0.35ppmであるが、植物にとっては0.15ppmでも危険なのだ。アメリカ合衆国では0.08ppmである。

同様にガソリンに含まれる四エチル鉛の許容基準は、ポーランドではリッター当たり1gであり、西ドイツでは同じ0.15gである。ここでは、しばしば耳にするような、よその国でも大気汚染の基準は守られていないという主張とは距離をおくべきである。ポーランドでは50もの都市圏・工業圏において常習的に基準を超えていたのだ。

とりわけ危険なのは、硫黄化合物、窒素酸化物、有毒な重金属（鉛、カドミウム）化合物、癌を引き起こす炭化水素化合物である。酸化硫黄の総放出量は、1979年には400万トンにのぼった。その結果、「酸性雨」が植物の外被を傷つけ、建物や設備を痛めつけた。人間への有害な影響については言うまでもない。

亜硫酸ガスの許容基準超過はとりわけクラクフとその近郊で破滅的な規模に達し、そこでは基準の100倍以上にもなっている。上シロンスク工業圏においても同様である（……）。

ワレンティ・コーカス工場（上シロンスク工業圏）構内の発癌物質による24時間平均の汚染度は許容限度を100倍も上回っており、カトヴィツェの「ショピエニツェ」コンビナート周辺における鉛化合物の濃度は許容基準の148倍である。（……）

大気汚染によってひき起こされる実際的な危険は、しかし、個々の物質がかくも緩やかな基準をどのくらい超えているかということからはとても計れるものではない。さまざまな化合物の複合作用（たとえば硫黄化合物とフッ素化合物）がとり

わけ危険である。現にそうした複合作用が思いもかけない危険な汚染をもたらしているにもかかわらず、ポーランドの基準は複合汚染を考慮に入れていないのだ。

大気中の浮遊粉塵と排気ガスは年々増加している。1975年から1979年にかけて、粉塵は4.5%、排気ガスは60%も増加している。1980年以来、粉塵による汚染度は減少を記録しているが、それは主に工業生産高の大幅な減少と関係がある。しかし、同時に、蓄積される汚染は確実に増加している。

各工場が汚染許容量を超える背景には石炭の質の低下（良質な石炭は輸出に回される）と、汚染防止設備の不足および不良がある。

1982年には、特に汚染の激しい1063の工場のうち、98の工場だけが防護ゾーンを備えているに過ぎなかった。1983年の記録によれば、空気浄化設備の導入による改善の展望が麗々しく語られているにもかかわらず、その設備の注文は1件もない。

水質と水の収支決算

1970年に河川、湖などに流れ込んだ排水は8,500万m³であり、そのうち1,700万m³が浄化されていなかった。1979年には、同1億1,600万m³のうち2,000万m³が未浄化水。1982年には805市のうちたった372の市が汚水処理場を持っていたにすぎない。ワルシャワとウツチも処理場を持たず、いくつもの県ではどこの市にもそうした施設がない。458カ所ある汚水処理場も、やく半数は汚水の40%以下しか処理できない。69カ所の汚水処理場にはその能力の3倍もの汚水が流れてくる。

銅コンビナート「グウォグフ」〔ポーランド西部のジェロナグラ県〕では汚水処理施設に負担をかけすぎた結果、汚水中の銅の許容量を12倍も超過し、鉛は52倍にも達した。PZL「シフィドニク」〔ルブリン県〕では許容基準の20倍のカドミウムと同じく13倍のクロームが流れ出した。グニエズノ製革工場群〔ポズナン県〕の下水中には重金属が基準の167倍も含まれていた。（……）

水質の劣化は無責任な農業のやり方の結果、さらにひどくなっている。1990年までには、豚やその他家畜の飼育による汚染の累積だけでも、人間のつくり出す汚染の累積よりも大きくなると見込



まれている。それは巨大農場建設に関連している。

農業に由来する第2の汚染源は無機肥料と薬剤の無分別な使用である。顆粒状の肥料は土壤から簡単に流れ出してしまうのだ。

これまでに挙げた原因は水質劣化をおそろしい勢いで速めている。1967年から1977年の間に純度1級の質を持つ水は31.6%から10.0%に減少した。ヴィスワ河の全長の約70%は純度で表わすどのクラスにも該当せず、残り30%が純度2級となっている。オドラ河の86%は純度の最低基準以下である。ブク河、ブズラ河、ウトラタ河、ヴェウナ河、その他中小河川も大部分は同様である。汚染は湖沼の30%にも及んでいる。〔純度の基準：1級——飲用に可、2級——水浴のみ可、3級——農業用水のみ可、4級——農業用水としても不可（「連帶」パリ通信編集部注）〕

（……）ある地域では、供給される水資源のやく75%が純度1級を満たしていない。ウッチ、ビドゴシチ、クラクフ、ポズナン、ワルシャワ、シエチン、ヴロツワフ、それにカトヴィツェ地域がそうである。これら地域では浄化したあとの水でさえ有害な化学化合物を含んでいる。（……）

1950年から1980年の間にポーランドの水使用は6倍になった。1990年までこのままのテンポで使用量が増えづければ、全国で1年間に必要な水の量は40km³にもなる。それに対して全河川の年間流量は32km³に過ぎない。80年代中に備蓄を使い果たして全国に深刻な水不足が起こる危険を見込ん

ておくべきである。今日でもすでに上シロンスク工業圏、ヴロツワフ、ヴァウブジフ、レグニツア、クラクフ、ジェシュフ、ウッチ、キエルツェ、ルブリンでは深刻な水不足が起きている。

ポーランドは水の乏しい国である。住民1人当たりの水の量はヨーロッパでは年間4,800m³、ポーランドでは1,700m³にすぎない。にもかかわらず、統計上ポーランド1人は24時間で1,040ℓの水を消費していることになっている（西独では同640ℓ）。この膨大な消費量は水管からの水漏れと再利用システムの欠如、水利経済計画の欠如によりひき起されたものなのだ。（……）

土壤の状態

ポーランドの表土のやく4分の1は、大気中の亜硫酸ガスの増加とともに酸性化が進んでいる。（……）土壤の全面的な有害化が進んでいるのは、プワヴィ〔ルブリン県〕の窯業工場周辺、マホフ〔ジェシュフ県〕とスタシュフ〔キエルツェ県〕硫黄コンビナート周辺である（建設計画の誤りと不適切な科学技術が原因だ）。鉱山、工業、そして誤った土地改良の方法——これらのために、なんと2000万ha（国土の3分の2）もの土地が干上がりかけている。酸性化の危険、あるいはすでにかなりの程度の荒廃にさらされている面積は200万ha、すなわちオランダの全耕地面積に匹敵する。今も引きつづき、非農業目的の土地接収が行われ

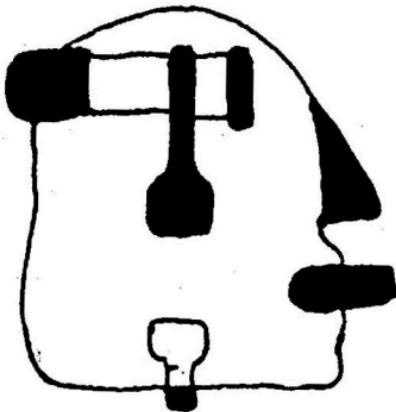
ている。建設予定地は投資が間に合わず、多くの耕地が荒地になっている。(……)

上シロンスク工業圏では土地の沈下が生じつつある。それは1975年以来、節約のために掘削跡を砂で埋めることをやめてしまったからである。上シロンスク工業圏とオルクシュ〔クラクフ県〕周辺では、そうした穴を水で埋めた面積が3,600haにもなる。そのようにして「シチャフヴァ」砂坑〔クラクフ県ヤヴォジノ〕は21km平方の土地をすっかり荒廃させてしまった。ペウハトゥフ〔ウッチ県〕の建設現場は85km平方の土地を回復不能にまで破壊し、いわゆる絶望のクレーター、つまり干上ってしまう面積は、1,300km平方にもなるだろう。かなりの数の土地がボタ山と産業廃棄物の堆積によって活用不能になり、その総面積は1万2,000haにも及ぶ。一方、廃棄物の管理が比較的良く組織されている工場はたったの25%であり、廃棄物処理をきちんとしているところとなるとさらに割合は小さくなる。有害な化学廃棄物の無害化を手がけているのはようやく0.3%にすぎないのだ。(……)

森林の状態

森林はポーランドの面積の27%を占めている。ヨーロッパ全体でのそれは31.8%である。森林比率の低さは土壤の酸性化を進ませ、国土をステップ化させる原因である。1965年以来、毎年350万m³の木材が切り倒されているが、それは、それだけの木が育つ期間よりも速いテンポである。ある地方では今後20年間分の木がすでに切り倒されてしまった。にもかかわらず計画ではさらに多数の伐採が予定されている。それは輸出の必要性から出て来たものである——最良の木材の約12%は製材後、未加工の状態で船積みされる。木材の浪費は膨大である——バルブ・セルロース産業での木材の利用率は64%、くず材は54%が利用され、産業での不合格材の利用率は33%である。

生産林の将来は、不適切な品種構成と森林管理の悪さ、および、大気と水の汚染の結果としてひき起こされた森林破壊によって脅やかされている。そのためにわれわれは毎年100万m³の木材を失なっていることになる、なぜなら、森林の成長速度はそれだけ遅くなるからである。ポーランドの森



林のやく50%は成長していないと考えられる。

1980年には森林の4.7%に被害が及んでいた。1982年には同じく6%。最近30年間で森林総面積の約25%が品質劣化を来たしている。(……)

動物と植物の危機

脊椎動物のうち10%の種が絶滅した。深刻な危機に直面している種は66%にのぼる。76種いた無脊椎動物のうち3種はすでに死に絶え、8種が絶滅の危機にさらされ、43種が潜在的な絶滅の危機に脅やかされている。地衣類と藻も多くの種が姿を消してしまった。工業化された地域において現在も生育しているきのこの種類は、19世紀末に採集できたものの25%にすぎない。湿地帯と泥炭地の植物相も深刻な危機に直面している。2000年にはポーランドの植物の約20%が絶滅していると見込まれる。

エコロジー災害の範囲

災害は広大な範囲にわたっている。エコロジー災害は、なかでもとくにクラクフ、上シロンスク工業圏周辺、グダンスク湾、レグニツィアーグウォグフ銅山圏において著しい。

世界的に見て独特の価値を持つクラクフの環境が前代未聞のやり方で脅やかされている。クラク

フでは毎年1km当たり255tの有毒ガスが降りそそいでいる（全国平均は14t）。クラクフでの亜硫酸ガスは許容基準の100倍以上、炭化水素は基準の50倍である。有毒フッ素の濃度は基準の3倍。亜硫酸ガスの大気中への放出は、クラクフ上空において1時間に40tの硫酸をつくり出す量に達する。

スカヴィナ〔クラクフ県〕のアルミ・コンビナートではアルミニウムが1t製造されるたびに40kgのフッ素が大気中に放出されている（近代的なコンビナートではアルミ1t当たり1kgがふつうである）。だから、退職して年金生活に移る労働者の数が他のコンビナートの4倍、鉱山の2倍にも達するのは驚くにあたらない。コンビナートの閉鎖にもかかわらず、フッ素による環境汚染は少なくとも今後50年から100年のあいだ続くだろう（スカヴィナのコンビナートは「連帶」の合法活動の期間に閉鎖されたが、1981年12月13日以降、再開され、その際に当局は産出量は減少するだろうと言明した——「連帶」パリ通信編集部注）。

専門家たちの意見によれば、ただちに効果的な手をうたない限り、今後20年の間に古いクラクフの表土は死んでしまい、回復は不可能になるという。

上シロンスク工業圏はヨーロッパ全体でまれに見る危険な地域である。

上シロンスク工業圏——それは人間の健康と生命がヨーロッパ中で最も激しく脅やかされている地域である。カトヴィツェ県の全人口の70%が毎日、健康に害のある環境で生活している。県内の農業用地の51%しか人間の食料生産に向けられていないのだ。

グダンスク湾岸地域もまたエコロジー災害区域である。バルト海全体のうちポーランドの河川からの水が11・5%、汚水が33・4%を占めている。グダンスク湾のバクテリア汚染度は世界最高値を示す。ヘル〔グダンスク湾に突き出たブッカ半島の突端〕周辺の水にはすでに酸素が含まれていない。海水には健康に有害な数々の重金属や石油、塩化物などが含まれている。

1981年、グダンスク県は新しい建物と浄化設備の近代化のため、査定が500万ズウォティであったその時に、1億ズウォティの予算を勝ちとった。河川の浄化をめざした「ヴィスワ」計画の中止はバ



ルト海の汚染をくいとめるチャンスを失うこと意味している。

環境と社会の人びとの健康

観察の結果、自然環境の劣化が激しい地域ほど人びとの発病率は明らかに高くなっている。例を挙げれば、子供のくる病は汚染地域の方が他の2・5倍、結核は3・5倍、塵肺症は5・5倍、気管炎は5・7倍、子供の視覚障害は4倍である。ブウォツク周辺では石油精製所の開業に伴い癌の発病率が30%増加した。同じような事態が上シロンスク工業圏やウツチ、チェンストホヴァ県、コニン県、ピョトルクフ県、クラクフ県、ヘウム県でも起きている。これらの地域で最高の発病率を示しているのは循環器系の病気である。（……）

個々の危険として、職場環境——騒音、高熱、粉塵、薬品、気化金属など——の人体に及ぼす影響がある。ポーランドの工場におけるこれらの濃度は、およそ文明国では知られていない数値を示す。たとえば、レーニン製鉄所では全職場の70%が汚染基準を数倍うわまっている。

ある職場に関して見切りをつけ、閉鎖の決定を下すケースはたいへんまれである。

食料や薬品の分析をやらず、きわめて危険な職場環境の調査もせず、防護策も考えないのは国家の最大の怠慢である。

厳しい年金受給基準にもかかわらず、ポーランドは生産人口に占める年金生活者の比率がヨーロ

ツバで最高に位置している。

回復不能の資源

鉱物は回復不能の資源であり、それを支配する者は国民とその子孫に対して責任がある。鉱山業は産出量ではなく、鉱床のより良い管理、無駄の減少、産物の合理的な利用などに目標をおいて運営されるべきである。しかし現実はそうではない。岩塩の採掘においては資源の90%もが無駄になっている。硫黄の採掘は45%、亜鉛は15%の無駄が出る。石炭を1t掘るのに4.27tが無駄になる（ルール炭坑〔西独〕ではその無駄は0.37tである）。縦坑を掘ってもそこからは、石炭の30%だけを採掘し、さまざまな資源の90%は捨てられている。鉱山資源のうち採掘無駄は45%にのぼる。採掘の際の副産物と廃物の利用は進んでいない——たとえば、トゥロシュフ炭坑〔ヴロツワフ県〕には、世界的には石炭よりも価値のあるローム層があるにもかかわらず、それが利用されていない。

鉱物資源の再利用はポーランドにおいてはほんのわずかしか実施されていない。1980年の実績では、亜鉛が6%、鉛が35%である。

ポーランドにおける住宅暖房燃料の消費量そのものは、西側諸国よりもやく40%多く、チェコスロvakiaと東独よりも30%多い。これは、どうしようもなく効率の悪い住宅の断熱性、立て付けの悪さ、建物の仕上げのみすばらしさと関係がある。

ポーランド全体として、採掘無駄、鉱物資源の加工の際の無駄はきわめて率が高く、銅で38%、亜鉛50%、鉛56%、硫黄45%、石炭72%、泥炭は78%にものぼる。

1976年、ほそぼそと加工されていた銅はその21%が輸出された、それが1979年になると29%もが輸出にまわされている。コークスとその加工の際の副産物の輸出は1971年には12%、1979年には7.9%になった。硫黄加工品、つまり硫酸の輸出は1971年の8%から1979年には1%に下がった。これは、鉱山利用の効率化という観点からすればきわめて悪い傾向である。つまり、典型的な植民地経済なのだ。まだ当分このままの状態がつづくだろう。3ヵ年計画においては投資の80%が鉱山部門と精錬工業部門に割り当てられ、加工部門にはた

ったの10%しか予定されていない——それも、現状を見れば、多くの加工業（たとえば亜鉛工業）においてほとんどすべての設備が第2次世界大戦前のものなのだ。

加工業がなければ、原料の採掘は（輸出の必要性から）略奪的になる。硫黄の輸出を現実的水準のまま保つためには資源の寿命を70%も切りつめなければならない。もし現在の政策がこのまま続ければ、石炭資源は今後110年で枯渇するだろう（もっと悲観的な見方では70年）、そして銅鉱石は55年、亜鉛は20年、鉛は75年、硫黄は35年しかもたない。

略奪的採掘の原料の消費は環境に否定的な変化をもたらす。ポーランド人民共和国政府はいつでも、このような計画は経済的観点の要請であると言う。それならば、220万ズウォティ分の鉄を製造するレグニツァ・コンピナート〔ヴロツワフ県〕が300万ズウォティと見積もられる損害を環境に与えている事実に目を向けるべきである。

環境保全費用

経済全体での無駄は直接的には年に2億8,000万～4億1,000万ズウォティと見積もられている。しかし間接的な無駄が少なくともそれと同額になる。だから総額では5億6,000万ズウォティより少ないということはない。無駄を予防するには費用がかかる。これ以上の環境劣化をくいとめるためには、水質保全の分野で8,000万、空気に6,000万、表土（廃棄物質の管理や再開墾、放出物質からの防護）に4,800万、地形の保全に1,600万ズウォティが必要と見られている。1975年、政府は環境保全に年間2,600万ズウォティ支出する計画を立てたが、それは環境劣化の進行を止めるだけでも最低限の計画であった。元通りの環境を取り戻すためには毎年7,000万ズウォティの支出が必要であろう。

1977年に環境保全のため支出された額は840万ズウォティ、1980年には550万、1981年には470万、そして1982年には460万ズウォティであった。環境保全の支出が国民所得に占める割合は、1977年の0.46%から1982年の0.21%へと下降している。環境保全に配慮する国においてはこの目的の支出は3.5%から4.5%にのぼる。現在、ポーランドにお

いて環境保全に向けられた支出額はこの4分の1にも達していない。これが、これ以上の悪化から環境を守るために最低限度として認められた額なのだ。1986年から1990年の期間の計画として発表された、いわゆる「エコロジー計画」では、この目的のために予定されているのは1,200万ズウォティなのだが……。

このように低額の環境保全予算にもかかわらず、それさえ十分に活用されていない。1982年に水質保全に役立てた額は予算の52%、大気保全は33%である。1980年に設立された環境保全基金の資金もその59%しか生かされていない。1977年には空気浄化設備は汚染粉塵を220万t減少させる能力があったのに、1982年にはそれがたったの30万tにすぎなくなった。1980年に立案されたバルト海沿岸の15の汚水処理場計画は、その年の年末になんでもどれ1つとして手がつけられなかつた。本来の計画によれば、1979年にはワルシャワで汚水処理場が開業するはずだった。1982年になってもその建設は15%の進捗を見ただけである。 (...)

社会の活動と監視の必要

共産党権力はエコロジーの危機を真の国の問題であると断言している。その言葉に希望を託せねばよいのだが。もしそうでないと、ポーランド経済を、原料を浪費しない集約的な経済、自然環境

に本来そなわっている回復力を尊重する経済へ転換をはかるという計画も実現しない。現実にはそれは言葉だけであって、真剣な資本投下に裏付けられてはいない。社会主義によくある通り、「われわれ」には差し迫った生産に関係のない仕事にかまけている財政的余裕はないというわけだ。

西側諸国の経験の教えるところでは、この場合にいちばん重要なのが社会=政治活動である。経営管理の非中央集権化と、環境保全に資本投下する経営体の出現を可能にする行政がそれである。害を少なくして浪費を減らすように科学技術を変化させることは企業にとっての利益になる。民主主義、地方自治、そして法の支配、これらが一体となったシステムをつくりあげているところでは、環境保全の分野における行政行動は、しかるべき法の執行を期待しうる立場にある社会の人びとの監視と手助けを受けるのである。このことが、社会の人びとみずからが環境保全の分野における活動を推進する主力となる前提条件をつくり出す。この力は、政治家も、また大企業も尊重せざるをえないのだ。次の前提条件となるのが民族の独立である。これは、国家に与えられた自然環境にとって不利な決定を外部から押しつけられるのを防ぐためである。 (...)

〔「連帶」下シロンスク地方執行委員月報『プラウダ〔真実〕』1984年8月号／『KOS』59号(1984年9月3日付) 訳：篠崎誠一〕



ポーランド自立文化の10年 その1

Dziesięciolecie Kultury Niezależnej w Polsce, cz. 1
KONTAKT, nr. 49, maj 1986

ズビグニエフ・シチュエルスキ

戦後期の文化状況

この速報は、ポーランド国内で形成される文化が、共産主義体制の圧力への屈伏と結びついた諸々の制約への従属から脱け出してゆくプロセスを描くことを意図している。疑いもなくこの10年間に、すなわち1976年6月のラドム事件に始まり、社会自衛委員会（KOR）を筆頭とするさまざまな民主的反対派の組織があいついで誕生した最近の10年間に、この領域においてめざましい進展がみられた。しかしながら現在進行中の諸々のプロセスの意味と意義を等しく理解するためには、その出発点である第二次世界大戦以降の国民文化の状況にまで遡らねばなるまい。

まずもって自覚しなければならないのは、ナチス・ドイツとソビエト・ロシアによってわが国が分割された1939年9月以来すでにほとんど半世紀近くも、この国の文化が直接の脅威にさらされ続けているという事実である。しかもその際非常に興味深いことに、ドイツの占領下では当初からさまざまな抵抗組織が形成されたばかりでなく、最終的には地下国家の組織創設にまで至ったのに対して、ソビエト占領地域においては、ポーランド人の自主的活動のあらゆる可能性はほとんど即座に麻痺したのである。このことは疑いもなく、ドイツ人と違ってソビエト人はポーランド民族の絶滅をめざしてはおらず、その組織的ソビエト化という目的達成のためには、様々な手段による厳しい弾圧をも辞さなかったとはいえ、しかしながら同時に当初から、生き残るために現実的なチャンスとなりうる協力者の組織網を作りあげたという事実の結果なのであった。いっぽうドイツ人はそのようなチャンスをポーランド人に与えなかつたのである。

また今日の視点からすると、1940年代半ばない

しは50年代初めの頃と違って、両大戦間期の20年間が異なったふうに捉えられていることも念頭に置いておく必要がある。新たな世代の登場によって自然に生じたこの見解の変化は、かの時代を、今日でも有効な出発点としてだけでなく、すでに200年にもおよぶ民族的隸属の時代のなかで、かろうじて存続した20年間の中休みとしても捉える視点を要求するのである。

両大戦間の20年

両大戦間期の第二次共和制ポーランドは、過去に遠ざかるにつれて神話化しつつあり、そこからこの時代を全面的に理想化する傾向が現れている。しかしまた今日のわれわれにとってこの第二次共和制が意味するところは、ちょうどナポレオンの敗北後に成立し1830年の11月蜂起勃発の時まで続いたポーランド会議王国が、1863年の蜂起者たちにとって意味したのと似たものになっている。しかし同時に、歴史的バースペクティヴの変質について触れておくとするならば、若い世代の意識のなかでは、第二次大戦中の地下国家と、1944年のワルシャワ蜂起の意義が増大しつつある。ちなみに1981年の戒厳令導入後に生じた最初の論争のひとつが、大戦中の地下国家に似た政治形態を作りだそうとする構想と、全国民、全市民からなる地下社会構造形成のための基盤あるいは意図を積極的に防衛するためのゼネスト指令との間の衝突であったのは偶然ではない。周知のように勝利したのは後者であった。

中休みの時代が20年しか続かなかつたことは、ポーランドの歴史的経験の総合という観点から見て非常に重要な現象である。当然のことながら、集団的記憶と意識のなかでますます大きな意義を得つつあるのは、過去1世紀の分割時代に形成された行動のパターンである。それは最近の2つの

定式の衝突のなかにも見て取ることができる。一方の立場は、ロマン主義的なパターンを分析しているエッセイや評論であり、まずその筆頭に挙げられるべきはマリア・ヤニヨン教授の主要著作であろう。もう一方は、実証主義的な性格を持った見解の普及であり、その最も代表的な発言と思われるものは、テレビで放映されたステファン・プラトコフスキのシナリオによる映画『現代ヨーロッパの最も長い戦争』であるが、1970年代末に組織されたシンポジウム『経験と未来』のような性格の諸グループの活動や、また最近ではイェジ・イエドリツキの論文『いかなる文明をポーランド人は必要としているのか』も第2の見解を代表しているが、この論文の断章は『内的自立のプログラム』というタイトルのもとに『ズナク(きざし)』誌上で発表された。

この第2の立場は、リアリズムと国家という退化した概念に基づいたエセ「実証主義的な体制側のプロパガンダ」によってしばしば利用されている。こうしたたぐいの実証主義者について、ヴァディスワフ・テルツキは1982年に次のように書いている。「現代の『実証主義者』たちには(……)、歴史が明らかにした立場にはいかなる訴えかけも存在しないのだということを想起させる必要がある。なぜなら、われわれがそのなかで生活し働くかねばならない現実が変化しているからであり、また同様に、原則的には歴史的バースペクティヴも変化したからである。さらに今日の実証主義理念の信奉者の先人たちがそうしたのと同じやり方で未来を見つめることは、死んだ時間を見るにひどい。その時間の尺度を未来に適用しようとするなら、それは過去の歴史の中から寄せ集めた絵で明日のポートレートを書こうとしている人を思わせるものとなろう。」

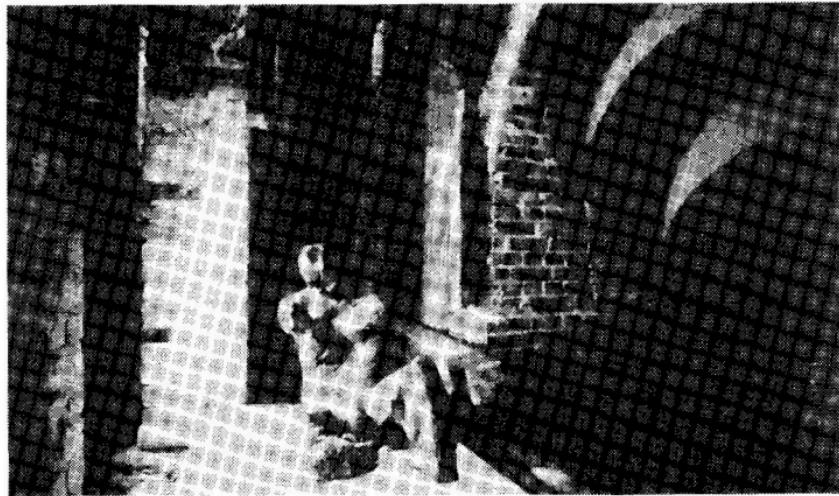
同時に、ここ数年間に広がったポーランドの文化的経験の解釈理論の発展にも注目する必要がある。この理論の著者としてはまず第1にリシャルト・ブシビルスキの名前が挙げられるが、さらに数名の名前をつけ加えることもできる。たとえば歴史家ヤヌシュ・タズビル、作家ヤロスワフ・マレク・リムキュヴィチ、あるいはエッセイストのジグムント・クビャクらがそれで、彼らは同様の軌跡を印している。これは19世紀の民族的経験の核を収める図式を克服することを意図した試み

であり、同時に、ポーランド思想の成果とともに現代思想の萌芽としてのより以前の時期の成果をも全体に取りこむことによって、その民族的体験を把握することをめざす試みなのである。そこでは16世紀から18世紀まで続いた第一次共和制の時代が、ポーランド文化がそこに根を下ろしている現実の土壤として示されている。「わが国がヨーロッパの国家になったのは」とブシビルスキは書いている。「昨日や今日の話ではなく、ロマン主義が現れる以前のことである。われわれが創造した文化においては、地中海風の神話が完整な韻文に編まれて燐然と輝いていた。ロマン主義は、いわばわれわれの諸々のコンプレックスの記録である。第一次共和制時代の韻文、ポーランド王国の王冠の宝石、これこそわれわれがノーマルであることの証しだることを忘れてはならない」。

両大戦間期の20年、とりわけその初期には、ロマン主義の遺産に反抗して、19世紀の経験を通り越してポーランド分割以前の文化に直接橋を架けようとする動きが見えた。後期の趨勢、とりわけ1939年以後の文化の経験が、この総合への動きを押しとどめた。ヒトラー・スターリン条約と、ヤルタ会談以降の変動によって出現したポーランドは、隸属国であり、文化の発展も伝統の解釈も共産主義国家の独占物となったのである。この国家はいっぽうで、自由の概念に基づくシュラフタ文化を否認しつつ、他方ではロマン主義的伝統を最小限にまで縮小した。1944年から55年までの歲月は、わが国の国民文化の歴史のなかで、おそらく最も暗黒の時代である。

戦後文化の自立性

だがその時代の中でも1944年から48年までの時期は、ほかとは区別されるべきである。この時期には、当初から存在した共産主義イデオロギーの強い圧力にもかかわらず、戦後文化はその自立性を守り通すことができるようと思われたのであった。相対的なものであったにせよ文化の自然なダイナミズム、多様性が保たれたのである。『ティゴドニク・ボフシェフメイ』誌を筆頭に、『ワルシャワ』、『ノヴィヌイ・リテラツキエ（文学新聞）』、カジミェシュ・ヴィカに率いられた『トルフルチョシチ（創作）』、さらにはボロフスキ



の編集する『ポコレニエ（世代）』や『マルト（潮流）』といった諸雑誌までが、国民文化の将来をテーマにした重要な論議を引き受けたのである。またその当時には、戦争に取材した作品とならんで、不滅の文学遺産となったような作品、たとえばミウォシュの『救い』、ゴウウビエフやマレフスカ、シチェパンスキやボロフスキの散文小説があらわれ、またルジェヴィチが詩人として見事にデビューして、いくつかの手本を残した。だがそもそもそれらの作品は、小市民文化というあまり文句を押され、アンチ・ヒューマニズムと非難されて、事実上社会から葬られてしまったのである。

こうしたコンテクストのなかで今日の観点から見てとりわけ重要なのは、『ティゴドニク・ポフシェフヌイ』誌の周りに集まったグループの姿勢である。これらの人々は、ヨーロッパ文化の価値を守り通し、後になって、アダム・ミフィクの『ポーランドにおける昔の歴史から』というエッセイ集の中で証言されているように、伝統と現代を結ぶきずなとなつた。公平に言ってまさにこのグループのなかで、ポーランド・ヒューマニズムの言葉が無傷のまま保存されたのであり、このグループこそが、政治的機能にまで矮小化されなかつた価値体系を保ちえたという点で、われわれに関

わっている。持続性とコンラッド流の自己への忠実さこそが、妥協のありえない文化という領域における非妥協性の拠点であることが明らかになつたのである。

幸いなことにこの文化には、亡命社会が形成する予備軍が存在した。力の限り強調しておかなければならぬのが、亡命社会なしには国内における自立文化の現代的発展は幻想にすぎなかつたであろう。本論の基本的な目的は、ポーランドの国内文化の変遷を描くことにあるので、この先亡命の問題にはほとんど触れるつもりはない。それゆえ最初にここで、このファクターの役割をとくに強調しておく必要があろう。まさしくこの亡命社会こそが、多種多様な機関や財団、影響力を持ったセンターなどを通して、また雑誌、出版社、ポーランド語放送などによって、増大するソビエト化の抑圧に委ねられた母国の国民文化の持続性とアイデンティティの行方を見守つた。ごく慎ましい可能性の許す範囲内においてではあったが、本国で『ティゴドニク・ポフシェフヌイ』グループのような少数の孤島によって守られていたポーランドの主権、伝統、ヨーロッパ性といった価値の喪失の行方を見守つていたのだった。その『ティゴドニク・ポフシェフヌイ』誌も1953年には廃刊を

宣告された。

すでに1945年にティモン・テルレツキは次のように強調している。「1945年のポーランド亡命社会のヒロイズムは単純なものである。ヨーロッパ文化のなかで、ヨーロッパ文化自身に逆らって耐え抜くことがそれである。自分のために、民族のために耐え抜くこと、その民族は日を重ねるごとに、高い代価を支払って得られたヨーロッパ共同体に所属する明白な権利を喪失しているのだから。耐え抜くこと、なぜなら文化は、政治党派や、雑誌付録のファッショニや、下着のように流行につれて変わりはしないのだから」と。しかし同時に、自由諸国への亡命者や、ポーランドとヨーロッパを救うために、シベリアやカザフスタンなどの地域にあって全力を尽していた強制的な亡命者となるんで、すでに当時から『第三の亡命』が、前世紀にノルヴィットが描いたのと同じ国内亡命が現れていたことも忘れてはならない。この層を形成したのは少数の人々であるが、将来の文化にとって彼らの名前は重い比重をなしている。それに属したのはアレクサンデル・ヴァト、ミロン・ビヤウォシェフスキ、ズビグニエフ・ヘルベルト、レオポルト・ティルマントラである。こうした亡命者たちの論拠を、ヘルベルトは『味覚の力』という詩に書き残した。

1956年10月政変

1956年頃になってやっと、国内の文化を束縛していた窮屈なさせが緩められた。ゆっくりと、だが用心深く、断ち切られた伝統の糸を繋ぎあわせる作業が開始された。劇場には先頃禁止されたばかりのロマン主義的なレパートリーが復活し、以前はファシストよばわりされていた傑出した世界的な作家たちの作品がやっと翻訳されはじめた。もっともその当時にすれば異常にダイナミックであったそのプロセスは、今日から見れば、かろうじて『話し方教室』程度のものにしか見えない。親共産主義的な批評『誤りと歪曲』に指定された枠内にぴたりと収まっていたアダム・ヴァジクのポーランドの日常生活についての叙事詩が人気を博したという事実そのものが、ポーランド人民共和国の最初の10年間の文化的麻痺の程度を示している。

しかしながらヴァジクの『大人のための叙事詩』が獲得したような人気も、文化の自立を守るためにその後の社会的アンガージュも、おそらく大規模な大衆啓蒙活動なしには不可能であったことは承知しておくべきであろう。この活動は文字を読めない人の根絶に始まり、世界文学の古典作家の諸作品を廉価版で普及させることをもって終わった。それは共産主義者たちによって担われ、鉄のごとき首尾一貫性をもって実現された。かくも大規模に文化が民主化され、事実上すべての社会層に発言権が与えられたのは、もっぱらこの活動のおかげであると言つてもかまうまい。歴史のパラドックスのひとつは、まさにこの綱領が、その提唱者たちに反旗を翻したことであった。いずれにせよこの活動が、それまで文化にあまり縁のなかった社会層の文化的野望の覚醒に決定的な影響を及ぼしたことに言及しないとしたら、不公平というものであろう。

1956年の10月政変は、雑誌『ボ・プロストゥ（單純に）』の名前と分かち難く結びついている。この雑誌のダイナミックな評論は、共産主義風の隠語の公式を粉碎し、自由の境界を広げた。この雑誌が早くも1957年にゴムウカの個人的な裁判によって廃刊され、またこの裁判に抗議する学生たちに対して警察力が使用されたことも、なんら驚くにあたらない。しかし雑誌の編集部はそうした事態になる以前に、大規模な活動を通して全国にディスカッション・クラブの網を張り巡らした。その中でも際だった名声を得たのが、ワルシャワの『歪んだ輪クラブ』であり、メンバーの中には、ヴワディスワフ・ビエンコフスキ、ヴォジミェシュ・ブルス、バヴェウ・ヤシェニツア、エドヴァルト・リビンスキ、ヤン・ユゼフ・リブスキ、アンジェイ・ムンク、スタニスワフ・オスソフスキ、レシェク・コワコフスキ、ヴワディスワフ・バルトシェフスキ、アニエラ・ステインスベルゴヴァ、アントニ・スウォニムスキらの名前が見出される。またさながらその青年部門の観を呈したのが、当時まだギムナジウムの生徒だったヤン・グロスとアダム・ミフニクに率いられた名高い『矛盾探求クラブ』であった。だがここで何よりもまず思い出さねばならないのは、10月政変以後の時期の揺るぎない成果である「カトリック知識人クラブ」と、教会と結びついた諸サークルの文

化面での積極性の増大についてであろう。それはなかなか月刊誌『ヴィエンシ（きずな）』の創刊、および『ティゴドニク・ポフシェフヌイ』の活動再開に現われている。

ゴムウカ政権のさやかな安定政策の進展とともに、増大する検閲の圧力を関連して、こうした自立組織をゆっくりと根絶しようとする動きが開始された。1962年には『歪んだ輪クラブ』が解散させられた。またその当時には結局実現しなかったのだが、スタニスワフ・オスソフスキ教授が、検閲によって横槍を入れられた論文や作品の紀要をタイプ原稿の形で出版しようという提案を行ったのも、この時代のことである。それは、個々の編集部や出版社で拒否された論文のタイプ原稿が、密かに回し読みされる機会がますます増えていることへの対応策だった。

知識人と政府の公然たる衝突

1964年にはついに知識人サークルと政府との間に公然たる衝突が生じた。マリア・ドンプロフスカ、イエジ・アンジェイエフスキ、イェジ・トゥロヴィチ、エドヴァルト・リビンスキをはじめとする34名の作家と学者が、首相宛に次のような内容の手紙を送ったのである。「書籍と雑誌印刷のための用紙の制限ならびに出版検閲の強化は、国民文化の発展を脅かす状況をつくり出しています。以下の署名者たちは、世論、批判の権利、言論の自由および良心的な情報の存在を、進歩のための不可欠な要素として認識しつつ、市民としての苦悩に促されて、ポーランドの文化政策が、憲法によって保障され、国民の福祉に一致した諸権利の精神にのっとったものに変更されるように要求いたします」。それに対する唯一の回答は、文書署名者たちに向けられた粗野なマスコミ・キャンペーンという形でのヒステリックな報復だった。

増大する抑圧と規制はこの時期に、他の諸現象とならんで、ささやかな規模ではあったが新たな亡命の波を生んだ。当時ポーランドを去った人々のなかには、死後その著作がパリの文学研究所から出版されている優れた批評家でエッセイストのアンジェイ・スタヴァル、かの時代に才氣あふれるデビューを飾った作家のひとりであるマレク・フワスクらがいる。大学人のあいだにも動揺が広

がった。西側で出版された『党への公開質問状』の著者である2人の若い学徒、ヤツェク・クロントとカロル・モゼレフスキに対する第1審とその判決が、なによりもその動揺を表現している。

1966年にワルシャワ大学で、10月政変10周年に捧げられたレシェク・コワコフスキとクシシュトフ・ボミヤンの記念講演が行われた。そのためこの2人の学者は、ポーランド統一労働者党（PZPR）を追放されたが、この措置に抗議した一群の作家たちが、統いて脱党するか除名されたのである。そのなかには、タデウ・コンヴィツキ、カジミェシュ・ブランディス、ヤツェク・ボヘンスキ、アルノルト・スウツキ、ヴィクトル・ヴォロシルスキらの名前が見られる。まもなく他の作家たちも党員証を返却することになったが、それの中にはヴィスワヴァ・シムボルスカもいた。これは知識人の党からの大量脱退の第2波であった。第1波は1957年に起こっており、発足したばかりでまだ出版すらされていなかった『ヨーロッパ』誌が発刊停止になった後、イエジ・アンジェイエフスキ、アダム・ヴァジク、ミェチスワフ・ヤストルンらが党から去っている。現在われわれ自身が関わっているのは、第二次大戦後、党と共産主義革命に自分たちの希望と野望をかけた知識人のグループや集団が、共産主義者たちとの協力を拒絶するこうした波のうちの最高のものである。このプロセスは今日までたびたび繰り返されてきたし、今後も繰り返されることだろう。

その間にも最高学府では、ますます国家の社会・文化政策に対する批判が高まった。自主講座グループが形成され、そのメンバーたちは公開討論の場で、体制のメカニズムに関する疑惑をますます先鋭に表明するようになる。1968年の三月事件が近づいてきたのだ。この事件のきっかけは、デイメク演出によるミツキエヴィチの詩劇『父祖の祭』が、その年の1月に検閲によって上演禁止になったことである。ワルシャワ大学で3月8日に集会が招集されることになった。2月29日に若者たちは、ポーランド作家同盟ワルシャワ支部の支持を取りつけた。

『68年世代』

アダム・ミフニクに捧げられた詩のなかで、リ

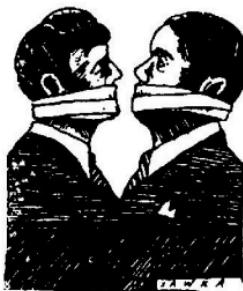
シャルト・クリニツキは書いている。「ぼくたちは幼かったかもしれない、経験不足だったかもしれない／ぼくたちにわかっていたのは、ウソを信じるように強いられているってことだけ／実際ぼくたちは自分でも、なにが欲しいのかわからなかった／人権と真実を尊重することのほかは」。事実上わが国の戦後文化においても、共産主義的規制と抑圧、ウソとごまかしに挑戦した運動の端緒はこのようなものであったのである。

今日の観点からするとこの『68年世代』は、また『連帯世代』とも名づけることができよう。なぜならまさにスタニスワフ・バルンチャクやリシャルト・クリニツキと同じ世代に属する者たちが、12年後に、制度に対して公然たる挑戦状を突きつけることになったからである。彼らこそが、大規模な社会運動の構造を創り出した。1940年代半ばに生まれた彼らは、戦争とスターリニズムの経験という重荷に煩わされずに、最も基本的な権利を求めて、支配秩序に挑戦したのである。

結局のところバルンチャク、ワレサ、クリニツキ、ミフニクたちは同世代人なのである。この世代の詩人たちが、1968年3月の闇いのような極限の経験を表現しようとして、最初に声を挙げたと見えるのも意味のことではない。再生運動は、社会生活においても文学においても、言語をめぐる闇いから始まった。若い学生層がそのまわりに結集したスローガンは、「マスクミはウソつきだ」という叫び声だった。それゆえに学生のストライキやデモンストレーションの最中に、新聞が燃やされたのである。ウソのつぶやきや沈黙の綿を貫いて真実に至ること、これこそが眞の『話し方教室』であり、ポーランドにおける自主文化の構造が生まれる第1段階であった。わが国の歴史においてすでにしばしば繰り返されてきたことだが、今度もまたすべては韻文から始まったのである。

1970年12月事件

学生の投獄と政府の手で開始された恥ずべき反ユダヤ・キャンペーンに象徴される1968年のショックがまだ記憶に生きしい時、1970年12月の悲劇が起った。クリニツキの優れた詩『ファシストたちは衣を変える』はまさしくこの悲劇を歌って



いる。「ファシストたちがふたたび衣を変える／黒いシャツを白い時刻に変える／だれもいなくなった街の死後の新聞の白い空白に／最後の血痕がそのページから拭い去られる／反旗に変わらなかつた血の跡が／戦車のキャタピラに踏み潰されて飛び散った動物の脳髄／沿岸の飛び散った脳髄……」。

同じ頃スタニスワフ・バルンチャクは、いつわりの人生を拒否するソルジェニツィン風の原則を取りあげている。「この『否』という言葉、それだけを血のなかに持ちたまえ／夜明けの壁に滴となつてしたたる血のなかに／おまえにこの言葉を与えよう／ちょうど頭痛がするからといって／首を差し出すように（……）ただ『否』という言葉だけが、最後の叫び／今日おまえのために拒絶する血の祈りの」。アダム・ザガイエフスキは、「ばうだいな量の演説が／あらゆる言い残しのバランスをとる／欠乏の国家」の生活を描いたし、いっぽうその友人のユリアン・コルンハウゼルは、「国家が民衆を社会主義陣営に変える／祖国を産業都市に／パリケードを反古の山に／12月の事件をプラトニの通俗小説に変える（……）国家はボーランド最大の詩人」と歌った。

始まりはこのようなものであった。最後に引用した詩は、1972年に検閲の目の届かないところで出版されたおそらくは最初の詩集から採った。『殺戮』というタイトルのこの小冊子は、謄写板で僅かな部数が印刷されたもので、「工場ではさみしい革命家のふりをしよう」という皮肉なタイトルで公けに出版された本の中から、検閲の手で削除

された作品群を集めたものである。それは当時まだ広く知られた事実ではなかったが、少なくとも今後起こるであろうことを予告する合図となつたのであった。同時にこの小冊子は、当時すでにポーランドで大いに論じられていたロシアの『サミズダート（地下出版）』の経験に関連するものであった。また時には、ソビエト軍に占領されていたチェコスロバキアにおける書籍の自主出版の試みについて語られることもあった。しかしながら1970年代初頭のポーランドにあっては、こうした試みは稀れでユニークな現象であった。

若い芸術家たちの登場

1960年代から70年代への変わり目の、なによりも若い芸術家集団に関連したポーランド文化の特色は、半公然の文化領域の存在であった。それを生み出したのは、当時国民全体の文化のなかではっきりとした独立領域を形成していた学生運動であったが、それはまた淘汰を経た後で、既成の芸術家たちの公式文化にも刺激を与えたのである。

ワルシャワの『学生風刺劇場』が送りだした一群の傑出した俳優と演出家たち、あるいはエヴァ・デマルチック、ヴォイチェフ・ムヴィナルスキ、タデウシュ・ピィワらのように学生文化のサークル出身の歌手たちを思い出すだけで十分であろう。こうした学生文化の領域が、この時期にたいへん強力なものになったのである。ワルシャワでは単行本の形で、雑誌『オリエンテーション（方向づけ）』が出版され、またこの雑誌の別冊付録として、『68年世代』の詩人たち、ヤロスワフ・マレク・リムキエヴィチ、スタニスワフ・パランチャク、リシャルト・クリニツキ、クシシュトフ・カラセクらの最初の作品集が現れた。アダム・ザガイエフスキとユリアン・コルンハウゼルが、幼児化したポーランドについて書いたのは決して偶然ではなかった。まさにこの幼児化現象に対抗したのが、クラクフの隔週刊誌『学生』を中心に発表された若い世代の韻文と時事評論である。この世代の最初の作品集が世に出始めたとの時期と同じくして、アダム・ミフニクがペニームでエッセイスト活動を開始する。本名では発表できなかったのである。同じ頃マルチン・クルルとヴォイチェフ・カルビンスキは『19世紀の政治的風土』のなかで、ポーランド政治思想の伝統の回復を求め、いっぽうボグダン・ツィヴィンスキは有名な『不服従者たちの系譜』を執筆する。若い芸術家と知識人たちは、厳しく苦い社会診断を下す。つかの間のまどろみからゆり起こされた検閲は、いっそう厳し

立者サロン』の見事な風刺ショーが演じられる。政府には周辺文化扱いされていたこうした現象は、幾分かは安全弁としての機能も持っていたが、時がたつにつれて芸術面だけでなく社会生活においても、ますます大きな役割を演じるようになった。

こうした結果になったのは、若い芸術家たちが、詩や散文、時事評論、さらに演劇、グラフィックや絵画のなかで、公式文化のなかでは沈黙、暗示あるいは言い残しによって覆いを掛けられていた社会の現実を示し始めたからである。そしてたんに示すだけではなくて、分析と評価にも取りかかった。この時期の状況に触れて、バルンチャクは最初の著作の中でこう書いている。「1960年代は社会的に見てささやか主義の時代であった。第二次大戦後の最初の10年を特徴づける最大限の肯定に対して、また1956年の後に自己主張した最大限の否定に対して、最近の10年はいわば中庸の姿勢を対置している。安全性の必要と過激さへの嫌悪が、支配的な傾向になりつつある。『かたよらない』とか『これでいいのだ』といったたぐいの言い回しが人気を博したことを見出してもよい。社会に安定の必要が増すのは、ある点からすればまったく自明の理である。だがこうした自明の理というものが、一度ならず破滅的な結果を生んだのだ。この場合社会の安定は同時に、思考の停滞、批判的態度への嫌悪、一切を犠牲にした平穏の追求をもたらしたのである。」

1968年と70年の事件は貴重なものだった。名高い著書『見えない世界』でアダム・ザガイエフスキとユリアン・コルンハウゼルが、幼児化したポーランドについて書いたのは決して偶然ではなかった。まさにこの幼児化現象に対抗したのが、クラクフの隔週刊誌『学生』を中心に発表された若い世代の韻文と時事評論である。この世代の最初の作品集が世に出始めたとの時期と同じくして、アダム・ミフニクがペニームでエッセイスト活動を開始する。本名では発表できなかったのである。同じ頃マルチン・クルルとヴォイチェフ・カルビンスキは『19世紀の政治的風土』のなかで、ポーランド政治思想の伝統の回復を求め、いっぽうボグダン・ツィヴィンスキは有名な『不服従者たちの系譜』を執筆する。若い芸術家と知識人たちは、厳しく苦い社会診断を下す。つかの間のまどろみからゆり起こされた検閲は、いっそう厳し

さを増してゆく。

『68年世代』について語られる時は、たいてい特定の詩人グループが思い浮かべられる。しかし私見によれば、この世代に属するすべての人々が、しばしば受けられる相違にもかかわらず、いずれこの名前で総称される日がきっと来るであろう。クリニツキとザガイエフスキのような詩人、ミフィクとカルビンスキのような評論家、リティンスキとマチレヴィチのような社会活動家、クレイフとケルスのような歌い手、ソボツキとコロルキエヴィチのような画家、ホラントとファルクのような映画人、チェコトとムレチカのようなグラフィック画家、ヤンダとセヴェリンのような俳優のすべてが、である。

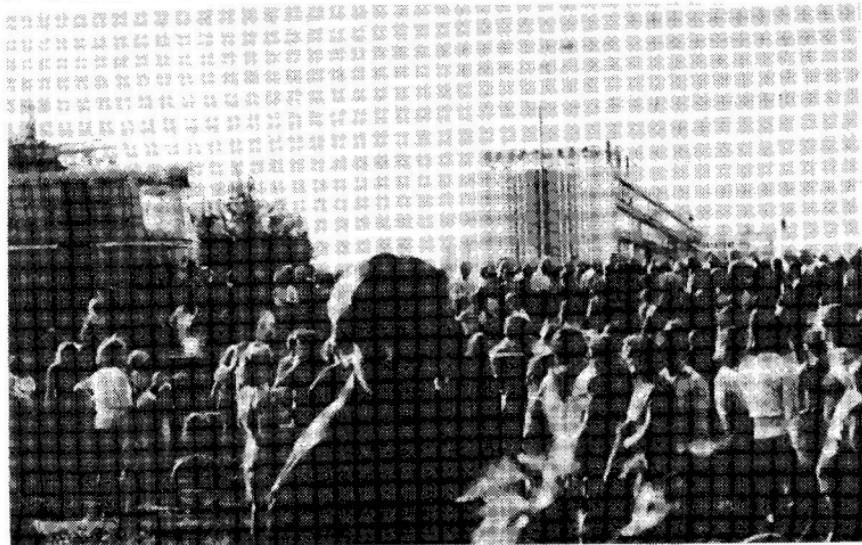
倫理と詩学の問題

この世代層にとっては、バランチャクの表現を借りるなら、倫理と詩学の問題が、すなわち道徳上の原則と職業上の原則の問題が、切り離すことのできないものとしてあったし、その事情は今日でも変わらない。研ぎ澄まされた繊細さや、おそらくは道徳的潔癖性でさえ、その効果は1968年以降の諸事件にはおよばない（これにはさらにポー

ランド軍のチェコスロヴァキアへの侵入によって引き起こされたショックもつけ加えねばならない）。なかでも際立ったのは、1970年12月に労働者に対して行なわれた虐殺の後に訪れたボーランド知識人の沈黙であった。社会的權威たちの沈黙が、自分自身への無力感と結びついてひとつに溶け合って、こうした状況がこれ以上繰り返されではならない、それは何世紀にもわたる国民文化の伝統を否認するものである、という確信が生じた。そこからまた、用心深く準備を進めようという雰囲気となるんで、道徳的本能、批判精神、公式的な行為や言語に対する不信の念を培おうとする願望が生まれた。さらにそこから、われわれが生きているこの現実を見極めたいという、ひじょうに強い要求が沸き起きたのである。

もちろんそれは、若い世代だけの専売特許ではなかった。古い世代の代表者たちによって創り出された文化の中でも、3月事件と12月事件以降の危機からの脱出を証言する作品や発言があらわれはじめた。そしてまたもや、ボーランド文化にとて特徴的なことに、こうした声は韻文においてもっとも強く鳴り響いたのである。

ちょうどその時、重要な警告の詩『ファシスト国家』が収められたヴィクトル・ヴォロシルスキ



ウルスス 1976年6月25日

の作品集『種の絶滅』が出る。またズビグニエフ・ヘルベルトの有名な作品集『パン・コギト（コギト氏）』があらわれたのも、この時期のことである。その巻末に収められた『コギト氏の手紙』は、ポーランド文化の道徳的マニフェストのようなものとなった。「おとぎ話と伝説の人間性という古い呪文をくりかえせ」。幾度となく引用されたヘルベルトの言葉である。「なぜならそうやってこそ、善を獲得できるのだから、獲得できないであろう善を／偉大な言葉をくりかえせ、意地になってくりかえせ／荒野を歩み、砂に埋もれていった者たちのように／その報酬として君が受け取るのは、やつらが隠し持っている例のもの／笑いのひと打ち、ごみ捨て場での殺戮（……）／信念をもって、さあ行くのだ」。

またこの時期には、批評家によって言語学的と名づけられた韻文が重要な役割を果たした。それに属するバルツェルジャン、ビャウォシエフスキ、カルボヴィチ、ヴィルブシャラの名前を挙げつつ、スタニスワフ・パランチャクはマニフェスト的な著作『不信と高慢』のなかで、かれらに訴えかけている。これらの詩人たちに触れつつ彼は強調する。「不信ゆえに彼らは作品のなかで、言語をひとつ全体として、相互理解の手段として捉えている。それゆえ彼らが暴露するのは、たったひとつの文体にすぎないので、つねに別の文体によって欺かれる可能性が残る。言葉を暴露する時は、この種の思わぬ番狂わせに備えることが必要である」。

パランチャク自身とその同時代人たちの韻文の、おもな攻撃目標となったのは、この世代が、1968年の3月にウソのシンボルとして燃やした新聞の言語である。

ギエレク集団の活動が始まった当初には、つかの間緩和された検閲も、じきにその重圧を増す。ますます多くの作家たちが、自作を亡命出版で出版することを決意する。パリの文学研究所は、オルウォシとマディの小説や、ビエレジン、スウコフスキら若手の詩人たちの作品集を刊行する。マレク・ノヴァコフスキやオルギエルト・タルレツキも国外で本を出版する。1968年以後の時期が、新しい亡命の波をもたらしつつあることも、忘れてはなるまい。ヘンリク・グリンベルク、アルノルト・スツッキ、ヴウォジミェシュ・オドレイフ



スキ、レシェク・コワコフスキ、ヴィトルト・ヴィルブシャ、マリア・ヒルショヴィチ、クシシュトフ・ボミヤン、ヴウォジミェシュ・ブルスといった学者と作家たちが国を出て行くのである。はじめはスウェーデンのウプサラで、後にはロンドンで、『68年世代』の移民社会における支局である出版社『アネクス（補足）』と同名の定期刊行物が活動を開始する。

いっぽう国内では、カトリック・グループである『ズナク』、『ヴィエンシ』、『ティゴドニク・ボフシェフヌイ』、カトリック教会知識人クラブなどの、文化面における役割が増大する。ゆっくりと、だがすでに目に見える形で、国民文化の構造が変わり始める。こうした変化について、10年後にアダム・ザガイエフスキは次のように書くことになるのである。「集団の最良の頭脳である執筆に携わるインテリゲンツィアは、集団のあらゆる階層から出でていたが、彼らは教会の搖るぎない存在を軽視して、自らのアナーキーな放浪、探求、隠遁に耽っていた。今日では自覚することも難しいけれども、今でこそほとんどポーランドで唯一の知的な刊行物となった『ティゴドニク・ボフシェフヌイ』が、かつて1960年代には、高潔ではあっても副次的なしろもの、博物館入りした誠実さの見本と見なされて、思索する若きエリートの大部分にとっては、ほとんど存在しないも同然

だったのである」。

しかしつけ加えておけば、すでに1970年代の初頭には状況が変化し、まさしくこの『ティゴドニク・ポフシェヌイ』紙上でザガイエフスキは、68年世代グループの内部で行われていた最も重要な議論にさえ終止符を打つような見解を発表したのである。この議論は同時に、この世代層の意識ある発展段階にも終止符を打った。議論の口火を切ったのはスタニスワフ・パランチャクの有名な概要『セッテムブリニの抑制された発言』であったが、その中で最も重要な問題のひとつであったのが、全体主義国家における芸術家の姿勢の問題であった。クシシュトフ・カラセク、アダム・ザガイエフスキがかかるがわる彼に答えた。68年世代運動の参加者たちの、芸術家としての姿勢と情熱的基本的な変化を露呈させたこの論争が、実質的には「新しい波」に属する詩人たちの公式の場での最後の発言となったことは、一種独特なパラドックスであった。このあとまもなく彼らは、現行の検閲条例に基づいて、非存在を宣告されたのであった。

失語状態の克服

わが国の文化に出現した「68年世代」が、根本的に文化をダイナミックなものにし、それを国家から自立させたいという渴望を覚醒させることに影響を与えたと規定しても、誇張にはなるまい。当時の公然とした論議、活発で重要な論争は、1970年代半ばに足場を喪失するが、のちに短期間ではあったが道徳的不安の映画の出現によって蘇った。68年世代の映画人ホラント、ファルク、キヨフスキは、同僚の作家や芸術家たちよりデビューするのが遅れた。それは当然のことで、この創作分野は、ほとんど完全に国家の庇護に依存しているからである。若い映画人たちが遅れたとはいえるスタートを切ったのは、おそらく彼らの精神的パトロンであるアンジェイ・ワイダが意地を張ったおかげなのだが、それは共産主義の文化界における脱世代化の、いまひとつの徵候である。ヤヌシュ・キヨフスキの『インデックス（成績簿）』は、1968年の3月事件に巻き込まれたある学生の心理的葛藤を描いた映画であるが、その出現はあまりに遅かった。ホラントやキヨフスキの映画界への

デビューが、パランチャクやコルンハウゼルの詩壇へのデビューと同時に実現されていたら、きっと万事は違った様相を呈したであろう。

この時期の最後の共同行動となつたのは、1975年に強行されたポーランド人民共和国（PRL）憲法改定に反対した、すべての世代から成る59名の知識人の名高い抗議である。パランチャク、クリニツキ、クレイフら若い世代の代表者たちの名前とならんで、ボヘンスキ、ヴォロシルスキ、リブスキ、クーロン、さらには高齢のエドワルト・リビンスキ教授の名前も見出される。この抗議の意義を過大評価することはできないが、それは知識人層が、1968年3月と70年12月を経験した後、やっと言葉を取り戻したことを見事に証言しているばかりでなく、また世代間の分裂をぬぐい去ろうとする共通の姿勢が生じたことを物語っていた。社会の将来への憂慮と、その主権が今後も制限されることへの抗議が、もっとも重要な課題となつたのである。59名の署名は、たんに市民としての勇気ある行為であったばかりでなく、また共産主義者たちがそこからポーランドを引き離そうと意図しているヨーロッパ文化の価値を防衛するための、将来の共同行動の予告ともなつた。それは同時にポーランドの知識人たちが、1960年代末の体験にショックを受けて、しばらくのあいだ陥っていた失語状態を克服したことの証拠でもあった。

1976年の転期

1976年6月の共産主義政府による労働者に対する労働強化、弾圧、嫌がらせは、1970年12月の虐殺事件の場合と同じく、返答なしには済まなかつた。今度は知識人たちは抗議だけでなく、なによりも労働者防衛委員会（KOR）を組織することによってそれに答えた。この委員会はやがて、共産主義国家におけるこの種の最初の大規模な現象として、拡大しつつある民主的反対派運動の最も知られた発端となるのである。自立した社会組織が次々に形成されたが、誕生しつつある諸グループの間の政治的、思想的相違も、比較的早い時期に表面化した。

その当時公平な観察者を驚かせたのは、反対派活動家たちの成熟ぶりと決意であった。彼らのな

かには、あらゆる階層とあらゆる世代の代表者たちを見出しができた。1970年代後半のポーランド民主的反対派の発展経過と、さまざまなグループの活動家の間で行われた討論や論争は、これからも一度ならず分析の対象になるに違いない。ここではもっぱら、これまでただひたすら国家の恩寵に委ねられていた国民文化が、その桎梏から解放される過程に、社会・政治状況の発展がいかなる影響を及ぼしたかを示すにとどめねばならない。

ここではふたつのファクターが決定的であるようと思われる。ひとつは労働者防衛委員会によって国家の情報独占が克服されたこと、もうひとつは文化領域で社会の庇護が生じたことである。国内の活動家たちの努力をいささかも過小評価するつもりはないが、亡命諸団体の参与と、ポーランド系移民社会の財政的・組織的援助なくしては、この運動がおそらくかくも大きな成果をあげることができなかつたであろう事実を、この際強調しておかねばならない。国内で活動している自立組織への資金援助は、社会からのカンパとは別個に、物質的基盤を拡大する可能性を創り出した。同じことが複写機、活字、インクなど印刷に不可欠な用具の供給についても言える。またポーランド語によるラジオ放送は、独立した情報と検閲なしで出版された作品をすばやく普及させて、いまだ脆弱だった販売網を補つたのである。第二次大戦後初めて、ポーランドの国内社会と移民社会の團結が、かくも明瞭な、かくも重要な現象となつたのである。

この事実のいわば象徴的な表現となったのは、文化面において国内と亡命社会の間の境界がなくなったことである。亡命サークルと自立サークルは互いに補いあった。検閲の圈外にある出版社で、自主的な定期刊行物で、ポーランド国外に住んでいる著者たちが作品を発表し始めた。いっぽう亡命系の雑誌や出版社からは、ますますひんぱんに国内作家の作品が現れるようになった。パリの文学研究所は、自主部門のために書かれた本を紹介するために、「検閲なしで」という特別のシリーズの刊行を開始したほどであった。このようにして、30年以上も経たのちに、国民文化のさまざまな経験が統合されるに至つた。創作者たち自身と、彼らと共に活動している社会の努力は、共産主義

的プロパガンダの意向に反して、ポーランド文化が真実分かち難いものであることを証明したのである。今日ではこの努力の意味を過大評価することはできないが、しかしその効果はかならずやポーランド思想の未来を決定するであろう。

自立的出版活動の波

自主出版部門は、雪崩をうって広がつていった検閲なしの出版活動の口火を切つた。はじめの頃は、なによりもまず亡命者の作品、あるいは国家の検閲の横槍を入れられたものが印刷されたが、やがて当初から自主出版を念頭において書かれた原稿が現れ始めた。このように文化運動の解放区が設立されたおかげで、国内文学における新たな現象が創り出されたのである。

『ザビス（記録）』と『プラス（鼓動）』は最初の自主出版文学誌であるが、その活動の初期には、まず何よりも出版を拒否された原稿のアンソロジーとして考え出されたものであった。しかしに、独自の文化プログラムを持った正真正銘の定期刊行物に変貌して、自主出版のための書き下ろし作品の執筆を作家たちに依頼するようになった。散文ではこのプロセスは、タデウ・コンヴィツキの『小默示録』、カジミェシュ・ブランディスの『歳月』、ズィタ・オリシンの『黒いイルミネーション』、あるいは最も評判になつたアンジェイ・キヨフスキの連作『末刊』として結実した。翻文の分野における自主出版設立の成果は、ヴォロシルスキ、バランチャク、ザガイエフスキ、コルンハウゼル、クリニツキ、シャルガ、パヴラク、ヤスクワラの作品集であった。たぶん最も有意義なことは、ついに検閲の枠外で、一群の新人たちがデビューしたことである。なかでも最も評判が高く、最も意義深かったのは、クラクフの詩人ヤン・ボルコフスキと、ボズナンのレフ・ディマルスキのデビューであった。

思想的に自立した国内の評論活動が多様に展開しはじめる。残念なことにしばしば滑稽に歪められた形ではあったが、共産主義者たちによって圧殺された見解が息を吹き返した。その中ではまず、アダム・チョウコシュとユリウ・ミエロシェフスキの手で発展させられた亡命思想に直結した政治季刊誌『クリティカ（批評）』が代表す



『クリティカ』 国内版(右)、亡命版(左)

る社会主義的潮流、ポーランド独立同盟(KPN)の機関誌であるレシェク・モチュルスキ編集の『ドロガ(道程)』誌において企てられたピウスツキ流の独立思想の潮流、また若きポーランド運動(RMP)の機関誌である『プラトニヤク(兄弟団員)』の編集者たちがその代弁者であるネオ国民民主主義の潮流を擧げておく価値があろう。

思想的見解と姿勢のモザイク模様は、ますます豊かになり、断ち切られた伝統の糸が結び合わされ、公式の文献には存在しないポーランド政治思想の復権が求められる。ここでとりわけ重要な役割を演じたのが、政治季刊誌『レス・ブリタニア(共同の事業)』である。この雑誌の基本目標となつたのは、なによりも社会活動に焦点を合わせた運動の中の政治思想潮流としての、保守的リベラル思想潮流の復興であった。

とはいえる国内でのポーランド政治思想のパノラマの復興とならんで、自立した時事評論にますます頻繁に現れるようになったのが、まじめな学術論文や専門的な問題分析である。1976年の6月事件直前に創立された組織であるポーランド独立協定(PPN)によって準備された優れた資料集、あるいはステファン・プラトコフスキがその中心メンバーのひとりであったシンポジウム『経験と

未来』のレポートのような、国内状況の総合的把握の試み、さらには住宅問題、経済分析、教育の現状といった個々の分野に関する資料などがこれに属する。

1976年から80年にかけては疑いもなく、社会の政治文化をも含んだ国民文化が、共産主義者たちの手で荒廃させられたみずからの構造を再建していく時期である。そうすることによって同時に、知的・政治的生活を活性化させ、想像力を刺激し、いっぽうでなによりも、決して小さくないことが明らかになったポーランド思想の潜在力を活用するチャンスを創りあげていったのである。それは自立性を培い、公共生活の場で力を持っているタブーを打ち破る学校となつた。またそれは、細分化された国民のなかで社会的きずなを復元し、国民に権利と向上心の形成を自覚させる、かなり早急なプロセスであった。『ロボトニク(労働者)』、あるいは農村社会を対象とした『プラツカ(前哨)』のような雑誌がこうした活動を遂行した。

ヨハネ・パウロ2世の帰郷巡礼

それは疑いもなく偉大で困難な仕事であり、自主出版紙がかなりの部数発行され、さらにはラジオによってその内容が普及されていることを前提にしてさえ、比較的少数の社会グループしか引きつけることができなかつた。何か補足的な統合のファクターが、広く一般に認められた偉大な権威の登場が必要だった。このファクターとなつたのが、法王ヨハネ・パウロ2世の初めての帰郷巡礼であった。もちろんそれは何よりもまず、宗教的・精神的次元の出来事であったが、しかしすでに1979年に存在していた自立社会構造の無数の萌芽がなければ、彼らの活動によってかき立てられた期待、言葉へのかの一種独特的な渴望がなければ、法王の訪問の社会的・政治的效果はおそらくもっと小さいものであったと思われる。

カロル・ヴォイティワ枢機卿の法王への選出が、ポーランド社会においてはそれでなくても強い教会をいっそう強力にしたこととは、まったく疑う余地のない事実である。ちょうど1970年代の後半に、未来の法王の積極的な参加のもとで、ポーランド文化における教会の役割が増大はじめたのだった。カトリック知識人クラブ(KIK)の集まり

は活況を呈し、カトリック系の出版活動は、検閲に限らず様々なやがれに悩ませられながらも、新たな著者や協力者を獲得し、ポーランド首座大司教ステファン・ヴィシンスキ枢機卿の庇護のもとに、「キリスト教文化週間」とか宗教教フェスティバル「サクロソング」といった催しものが生まれた。われわれも、教会の後援のもとに組織された催しもの、たとえばワルシャワのドミニコ会修道院や、クラクフのノルベルト派尼僧院での詩の夕べなどに関わる機会があります多くなっていった。はやくも1978年3月に、ポーランド司教会はその第162回評議会のコミュニケーションの中で、文化的自由の規制をテーマにした前代未聞の重大発言を行った。それによれば、「本評議会は、自由に文化の価値を創造する人間精神を束縛するあらゆる企てに反対の意を表明する。それゆえに、学問、研究、芸術、宗教面での創作的活動に対して、国家の検閲による規制が行われている事実は、嘆かわしいことである。かくも広範囲におよぶ検閲の干渉は、有害なる誤解である。教会は、文化、人間精神の所産、国民の歴史を、その眞の姿で描き出すことを意図した創意を支持するであろう。なぜなら国民は、自分自身についての客観的眞実を知る権利を有しているからである。」

ポーランド司教会のこの評議会コミュニケーションが、学者・芸術家グループの手で学術講座協会（TKN）を召集する声明が発表されてからもなく出されたことは注目にあたる。この自立的な社会組織は、すでに数多く存在していた学生などのサークルの自主講座の業績を調整することをその目的のひとつにしていた。例としてはズブロシャ・ドゥジャの民衆大学を挙げることができよう。この協会はまた、すでに一定期間活動していた移動大学の支援も受けた。自主講座活動に警察が介入した後、学術講座協会のカリキュラム評議会は次の点を確認した。「公共の秩序と国家の安全を守ることを任務としている諸機関のこうした行為が、何を目的としており、何を引き起こしたいのか、われわれには分からぬ。（……）本協会が支援するすべての講座は、平穏と信望のなかで活動している。協会は監視を怠らず、この状態が崩れることのないように配慮している。（……）緊張状態の原因となっているのは、あらゆる弾圧活動の方であり、それが危険な結果を迎える

かもしないという不安に根柢を与えているのである。」

学術講座協会の活動は、講義やセミナーの組織だけに限られていたのではない。『プロパガンダの言語』と題された優れた一冊だけではあったが、「ノヴァ」から出版されていた学術講座協会分冊シリーズで、学術論文を刊行することを鼓舞しましたのである。また協会の庇護のもとにいくつかの大都市で、ポーランドで禁止されている本を貸し出す「移動図書館」が活動した。協会の活動が及ばないところでも、個人の住居を使って無数の朗誦会や芸術的催しが行われた。たとえばヤツェク・クレイフやヤン・クシシュトフ・ケルスの歌謡リサイタルがそれである。ここで疑いもなく最も名高いイニシアチヴを發揮したのは、『プラス』誌の共同創始者で、現在は「アメリカの声」放送のディレクターであるタデウシュ・ヴァレンツスキのアパートでの夕べであった。

自立的文化の自己批評

白立文学季刊誌『ザビス』の毎年の記念の夕べも、またそこで催された。そうした夕べのひとつで、参加者のひとりであった哲学者ボフダン・フフェデンチュクは、自立文化に関する一連の重要な批判的コメントを行った。彼によれば、「自立文化を他のものと関連づけて規定しないかぎり（……）、世界像は、権力一反権力という対立図式から逃れることができない。このつかの間の偏狭な視野が自立文化を縛っているかぎり、それはこの対立図式と視野の桎梏を抜け出すことができず、したがって偏狭で表面的で不毛なものとしてとどまるだろう。眞の自立文化は、自発的にみずからの関心領域、視野、目的を定め、進んでみずからの同盟者と敵対者を選ぶのであり、最終的には反文化を提倡するしかない敵対者が、みずからの強迫観念、志向、課題を決定することを許さないのである。」同じ趣旨の発言は、『ザビス』誌上に発表されたレシェク・シャルガの『「亡命か隔離か？」』にも見出すことができる。その部分を引用してみよう。「われわれは文学から、国民を支える唯一の制度を創り出した。それは独自の善き特性を持っているが、しかしまた悪い面もある。両者は同等に見極められねばならない。激情は知性

を壊らせ、墮落させる。墮落に対抗する術を知らねばならない。さもないと作家たちを、良し悪しで判断するかわりに、「味方」と「敵」に分けてしまい、結局われわれが反対している連中とまったく同じように振る舞うことになろう」。さらに彼は、自立文学について次のように確認している。「程度の差はあれすべての集団がそうであるように、ここでも仕事の理想化、書かれている内容や書き方への過大評価の傾向が存在する。閉ざされた体系が生じ、その中でこうした運動の参加者たちは互いの作品を評価しあう。その体系はますます外部からの声に耳を傾けないようになる。（……）もうひとつの傾向は、思うにかなり危険なものであるが、グループの自己隔離、外部で起こっていることへの無感覚、せいぜいときどき論争するに留めてしまうような態度である。（……）この傾向が支配的になるとまことに危険であり、みずから活動の文化的コンテキストを狭めてしまうことになる」。

この種の発言は、自立文化の成長しつつある自己批評性を、反対派的閉鎖性に閉じ籠もろうとする傾向への自衛の試みを物語っている。この文化は同時にまた、共産主義ブロックに属する他の国々の反対派運動のなかに同盟者を捜し求めている。学術講座協会とプラハのヤン・パトチカ記念大学の間には協力関係が結ばれ、「クリティカ」誌の編集部には、チェコの作家ヴァーツラフ・ハヴェルとハンガリーの社会学者ミクローシュ・ハラステイが参加している。『ザビス』と『ブルス』誌上ではチェコ、ロシア、ハンガリーなどの自立し

た作家たちの作品が紹介されている。

共産主義諸国の自主文化はこの時期に、その後も継続されることになる重要な対話を開始する。その成果のひとつとして、1978年にヴェネツィアでこの問題をテーマにしたビエンナーレが組織された。その期間中にスタニスワフ・パランチャクの有名なエッセー『正面と後方』が朗読された。そのなかに次のような言葉がある。「外側の正面の生氣のない塊の向こう側に、ご熱心なジャーナリスト、従順な文学者、国家創立者の記念像を建てている彫刻家、『社会的にアンガージュした』歌を生み出している作詞家たちのこの退屈な文化全体の向こう側に、これらすべての向こう側の、これらすべてに対するまったく反対派のなかで、熱い動きは続いている。複写機で印刷された雑誌や本が作られている。個人の家々で文学的な会合が開かれている。歌や風刺的な叙事詩が生まれている。討論、展示会、演劇の集いが組織されている。すべては当局の同意なしに、彼らに悟られることさえなしに。もうずっと以前に、われわれはこの怪物を懐柔しようという考えを放棄した。むしろ今では状況の進展に恐怖した彼らの方が、非公式文化を懐柔し、そのグループからだれかれを引き離し、あれこれの創作家を、本を出版してやるとかいったうさんくさい餌で買収しようとしている。だがもう運すぎる。つまり新たな二者択一の可能性が生まれたのである」。

〔訳：松井 洋〕



『正常化』と第3の道

土屋 昌也

ポーランド統一労働者党第10回大会は6月末から7月初めに開催され、ソ連ゴルバチョフ書記長をむかえたうえで、ヤルゼルスキ将軍の権力基盤強化と「正常化」が高らかに宣せられた。5年前の81年7月に「連帯」の攻勢をうけて、第9回臨時党大会をよたよた開いていたときとは、まさに様変りである。しかし本当に「正常化」されたのだろうか。力で民衆をおさえつけているだけではないだろうか。

党的思想はいまさら紹介しても仕がない。ここで紹介したいのは、民衆の心をとらえているひとつの思想である。私はワルシャワ駐在中にこの考え方を、最大の親友であるフリーのジャーナリスト、ブフチェック氏からきいた。カトリックをバックボーンにした現状批判と将来を照らす“第3の道”である。「正常化」の中で、現状打開の道が様々に模索されている。これはそのひとつととていただきたい。

社会的連帯

ポーランド人の思考方法のなかには、カトリック教の影響が強くみえる。社会的連帯がそれである。社会主義のイデオロギーは社会的連帯は階級闘争にかわるものと批判している。

マルクス主義はその思想の基礎に(1)個人と社会グループ間の矛盾が社会生活の源泉であり、(2)階級闘争は社会的進歩の源泉である、という。しかし社会的連帯は全く異なる見解をもっている。それは社会のすべての個人、社会各層の利益の合致、あるいは共有を意味している。階級闘争の理論は結局集団主義、個人の社会への従属、個人的要素の抑圧になってしまふ。しかし社会的連帯は社会に対する人間性の優位を主張する。

社会的連帯は社会の各成員相互連帯と共同責任という原則に基づいて社会を建設することを要求

する。連帯とは社会全体が共通の目標に向かうこと、換言すれば社会的正義という思想の実現にある。

人間はかれの属する社会から独立してかれ個人の生活を有している。しかし同時に人間の社会生活はまた社会そのもの生活中に大きく依存している。個人の運命と社会の共有性が個人と社会の福祉を決定する。したがって社会的連帯は、(1)法律の厳守、(2)共同責任、(3)社会的福祉のための労働、(4)社会的愛という義務を課すことになる。

カトリック個人主義は人間の全き自由を要求する。国家権力の発動はやむをえぬ最少限に規制されなければならない。社会の目的は個人が、その目的を達成し、幸福を享受するよう援助することにある。このために職業、文化、経済、政治(党)、教育などの社会各組織が結成される。国家は社会生活の最大の組織者であり、社会各組織を援助する必要がある。しかしこの援助は社会各組織が個人に援助を供与しない範囲に限定されるべきである。

社会的連帯は全人類を結合したコミュニティを強化する。個人かまたはグループの連帯を社会的連帯より上におくなれば、これこそ連帯そのものの矛盾になる。したがって社会の公開性の原則が重要になる。文化交流、人的交流、他の社会システムとの組織的関係、新しい社会の形成等はすべての社会に義務付けられている。多元主義と国家権力の非中央集権化に基づく社会の建設は、ひとつの国家を形成することとは異なる。そして民主主義は社会的連帯から生まれる。社会の全構成員の福祉は通常のことであり、すべての人々は民主主義のために闘い、それに責任を有している。

第3の道

人間の経済生活は、他の社会生活同様、人間の

自然に対する支配の増大という特徴を有している。このため個人、グループのより緊密な相互関係が必要になり、国家権力介入も大きくなる。生産と財・サービス交換の発展によって、経済は人間の必要物を充足する最適の手段になった。生産の目的は国籍や人種をとわず、人間の知的、倫理的および宗教的生活同様に、人間に物質的充足を付与することである。

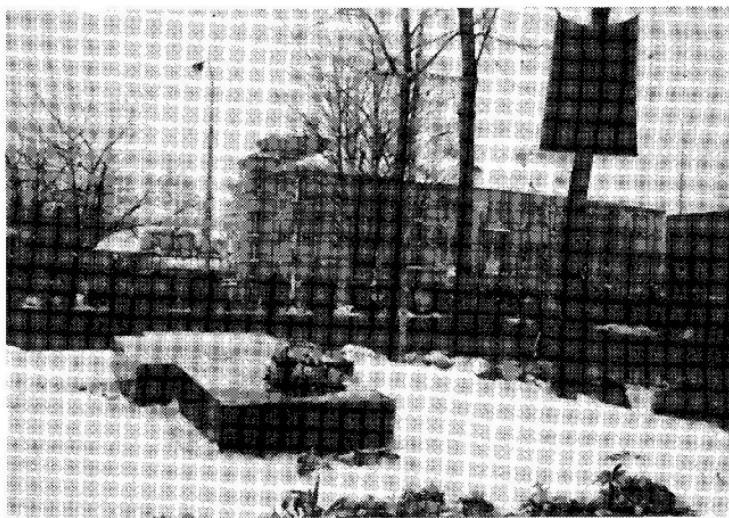
経済発展は人間によってコントロールされなければならない。しかしそのコントロールは国内では強力な政治グループ、国際間では大国によって支配されるべきではない。できるだけ多くの人々が経営レベルにおいて経済発展のコントロールに参加すべきである。国際間ではすべての国家がこれに参加しなければならない。生産力の発展は国家権力に従属すべきではない。

経済発展には資本主義と社会主義の2形態がある。しかしカトリックの社会科学に基づく第3の道もある。第3の道は資本主義も集団主義も否定する。なぜなら双方とも資本に労働を売っている以上、非倫理的といわざるをえないものである。それは資本の所有者が個人であるか、国家であるか

にかかわらない。第3の道とは経済発展において倫理の原則にのっとってそれを運営することを意味している。

第3の道は生産・サービス全部門が均衡のとれた発展をしているとき、最も効果的に機能する。換言すれば資本と労働力が十分利用され、耕地が十分たがやされている条件の下で、社会・経済のダイナミックな均衡がみいだされる。国民経済全体と各部門の均衡のとれた発展の条件は土地、労働力、資本、組織というすべての生産要素の協業関係において成立する。そして生産国民所得と支出国民所得、社会化部門の賃金ファンド、私営部門の所得、利益、消費、投資、在庫、貿易等での均衡が必要になる。発展的均衡の重要な条件は市場における財・サービスの需給均衡である。

資本所有の形態には(1)個人、(2)共同の二形態がある。個人的所有は資本主義であって、法律はこれを擁護し、所有に限界はなく、労働者は単なる賃金生活者にすぎない。共同的所有は(1)集団的所有、(2)社会的所有のふたつに分けられる。集団的所有は資本主義に同じで、國家が資本家にとってかわったにすぎず、労働者は単なる被雇用者以上



聖スタニスラフ教会のボピエウシコ神父の墓

の何者でもない。国家は強大な権力をもち、労働者には自由もない。資本主義と同じく、資本と労働は区別されている。一方、社会的所有の場合、資本は労働者自身に所属し、労働者が経営グループを選ぶ。

カトリック的資本所有形態では個人所有を容認する。経済発展の重要なファクターは雇用の科学的組織にある。資本増大を考える最良の組織者は資本の所有者である。雇用された計画立案者、国有企业長、国有企业の労働者がコスト・ダウンを図り、資本増大を考えることはない。かれらは資本を自己の所有物とは考えず、自己にとって個人的利益になるものだけを引き出そうとする。資本が個人に帰属することにより、工業・サービスでは資本と労働、農業では土地と資本と労働の効率的 所有が図られる。

カトリックにおいてはまず神が所有する、と考える。資本の個人的所有といつても、それは単にそれを利用しているにすぎない。したがってその根源には倫理がなければならない。合理的経済、社会の平均的生活水準までに浪費を抑制する、精神生活の優先と日常生活における過度の便宜の抑制、所有税・補助・寄付等による財形成の合理化、資本の経済全部門への配分などは、個人的所有をより正当にする手段である。

非能率的で生き生きしていない経済組織では、人間の利己主義が増大する。(1)飢餓の状態では自己保存本能、(2)財・サービス不足では所有欲、(3)経済発展のときには経済的美德、(4)財・サービスの豊饒状態では利己主義があらわれるが、集団主義には(3)と(4)が欠け、主に(2)にとどまっている。効率的組織に必要なのは人間の誇りである。資本は決して労働に対立してはならない。人間が最もよく労働するときは誇りをもち、資本に関連があるときである。階級闘争と資本・労働の矛盾という理論にかわって、すべての生産要素の連帯した協業という考え方をもつべきである。

分配の社会的原則は(1)労働の結果に応じて各入へ、(2)労働のできない人には必要に応じて、といふものである。賃金は(1)労働者とその家族を満足させるだけの経済的要求をもつこと、(2)労働生産性との関係を考える、という原則に基づくべきである。所得は労働からえられる。第3の道は働く人々の社会組織である。したがって労働の権利と

義務の問題はきわめて重要である。カトリック社会科学からいえば労働とは神と人間の協業による生活条件の向上と財の产出になる。したがって人間は労働の義務を有する。一方、労働の権利も有しているので、これを付与しえない経済組織は非倫理的である。また、みかけだけ完全雇用を実現している集団主義も非倫理的である。なぜなら労働力が十分活用されず、効率的でもない。労働者は仕事に対する誇りと満足、そこからえられる十分な結果を望む。しかし集団主義ではこれは実現されていない。

ポーランドの産業構造ではあまりにも国有部門が強大である。これを改めて均衡を図るには、雇用の40%を私営業、40%を共同的所有、20%を国有部門に改編し直すべきである。

経済生活に対する国家権力の介入は制限される。まず経済見通しの作成は経済各部門で自由に行われるべきで、権力の介入は最少限かつ倫理的であるべきである。しかし破産した企業の救済はよい。また国民所得の分配に対する介入もよいが、経済発展の目的達成のみならず、個人の基本的権利の保護も十分考慮されるべきである。投資は個人的・社会的をとわず、生活水準引き下げをひきおこしてはならない。また国民の権である農業を重視し、環境保護に注意し、平等な国際取引きを進めなければならない。経済の発展の均衡とは、国家が決定した見通しの中で経済各部門が均衡する状態をさしている。資本、労働、土地、組織などの生産要素の連帯した協業が経済発展の基礎になるが、これは限界生産力説で説明される。

自主管理と労組

企業は連帯と援助を原則に組織されなければならない。連帯は企業の福祉にプライオリティを与える。企業の労働組織は(1)労働者に自由が与えられれば与えられるほど、規律もまた避けられない。(2)労働者の自治が達成されればされるだけ、雇用主の権威もまた避け難いという原則による。

企業は社会生活、経済機能、その構成員の法的ステータスにおいて人々のコミュニティを形成するものである。そして企業の内部関係には社会的妥協の原則が適用される。さもなければ企業は人々のコミュニティにはなりえない。企業には(1)自



民家の壁に書かれた落書き——SOLIDARNOSC

主管理と(2)民主主義が導入されなければならない。民主主義とは企業管理・運営に対する労働者の表面上の参加を意味せず、積極的参加を示している。労働者の参加とは、(1)経営、(2)利益、(3)所有の3つに表現される。

経営に対する参加=労働者自主管理組織は雇用主と労働者の仲介者のみならず、雇用主とともに企業経営に当たる。自主管理組織は労働者によって選出される。経営の中には保健・衛生、労働の安全、企業の福祉ファンド利用、賃金、労働時間、労働条件、労働規律、雇用、企業規則の見直し、技術訓練、労働力配分、新技術導入などの問題も含まれるべきである。

利益=企業の利益における労働者のシェアはあくまでもパートナーシップと生産性上昇という原則に基づく。自然法の観点からいうと、生産性はパートナーシップの基礎である。換言すれば、賃金は利益の中の正当なシェアを占めるべきである。

所有=企業の所有に対する労働者の参加は経営、利益配分上の問題解決をより容易にする可能性がある。

自由な労働組合を結成する労働者の権利は人間

の基本的権利のひとつである。そして労働組合は社会的連帯を最もよく表現する組織である。しかしそのためには、労働組合は(1)職業的特徴を考慮した階層的要素の結合、(2)自己の職業および階層の枠にとどまらず、社会的・文化的・倫理的そして宗教上の発展を考えること、(4)職業および階層上の関心を増大させること、(5)その関心を国家と国民の福祉のために従属させることが必要である。

人間性の尊厳の增大により、世界各地で法的・政治的システムの再編成が生じ、人間の権利がよりよく保護されるようになっている。そのひとつが自由な労働組合の結成であり、他の形態がいろいろな団体・組織の結成、言論、信教等の自由である。文化、経済、社会の進歩とともに、人々は政治生活にもより多く参加したいという希望をもっている。しかし人間の市民的権利や信教の自由を抑圧している国が世界各地に存在している。すべてこれらは人間性の尊厳に反するものである。

ポーランド日誌

1986年6月4日～7月1日

6月4日 この日付の『ワシントン・ポスト』は、米国は1981年のポーランド戒厳令についてポーランド軍内のスパイから事前に情報を入手しており、「それを公にすることでの戒厳令を防ぐこともできたらう」と、ポーランド政府のウルバン・スポーツマンとのインタビューに基く記事を掲載。米国務省はこのウルバン発言を否定。

6月5日 「連帯」顧問プロニスワフ・ゲレメクが、5月31日の地下指導者Z・ブヤク逮捕以来3度目の内務省での事情聴取を受ける。ゲレメクは6月3日にフランス訪問の予定だったがこの喚問のため出国できなくなった。（この後も6日、11日、13日に喚問を受けた。）西側も含めた諸外国資本との合資会社設立の広い可能性を定めた新しい法（4月に可決）の内容が新聞に発表される。

6月6日 「連帯」暫定調整委員会（TKK）が会合、ブヤク逮捕後の状況を検討。スウェーデン労働組合、ブヤク逮捕を非難する電報をヤルゼルスキ第一書記宛てに送る。ウルバン・スポーツマン記者会見、「米国は『連帯』に戒厳令について警告できたのにそれをせず、戒厳令施行にショックを受けたふりをして自国民をあざむいたばかりでなく、米国の外交政策を支持しているポーランドの同盟者たちをも裏切った」との声明文を発表。

6月8日 29日から行われる第10回党大会を前に、党員および党員候補者数は212万人と発表される。

6月9日 ブヤク逮捕に関連して、犯人隠匿の容疑でポーランド外務省副部長が先週逮捕されたと報じられる。グダンスク地区の党大会で、学生の党加盟率の極端な低さが問題にされる。国営PAP通信、職につかないとするいわゆる「寄生虫法」についてコメント。最近のデータによれば、約9万人が仕事もせず学校へも行かずおり、うち47%はカトヴィツェ、ウッチ、ワルシャワ、ヴロツワフ、グダンスクの近郊にいる、このため「寄生虫法」は手ぬるいとの批判が高まっているという。

6月10日 ソ連クルチャトフ原子力研究所のレガソフ氏、ブダペストで、ソ連は友好国との間で Chernobyl 原発事故による損害補償を交渉中と語る。ポーランドと西側銀行団、1986、87年に返済期限のくる16億2000万ドルの元金返済繰り延べで合意。

6月12日 レフ・ワレサ、7月2～4日にローマで開かれる国際平和セミナーに招待される（招待状には伊アンドレオッティ外相が署名）。ワレサは、パスポート申請をしてみるが、帰国できる保証なしに国を離れないといふと語る。「連帯」顧問のタデウシュ・マゾヴィエツキ、内務省で5時間の尋問を受ける。ソ連原発事故に関連してポーランドでの原発建設推進に抗議したビアウイストク市の3000人の請願に対し、国会内委員会が回答。「原発建設は続行する。原子力エネルギーは必要だ。安全確保のためにあらゆる手段が講じられている。」

6月13日 マゾヴィエツキ地区地下「連帯」はブヤクに変わるTKKへの代表としてヴィクトル・クレルスキを送ると発表。ブヤク逮捕の模様が一部公式に明らかにされる。それによると、5月31日午前5時過ぎにマハトマ・ガンジー通りのアパートに公安警察が踏み込み、中にいた男を捕えた。ブヤクかと尋ねると「自分で証明してみるんだな」と答えた。男はW・ブジェジンスキ名義の身分証明書を持っていたが、外見や声紋、筆跡鑑定の結果ブヤクと判明した、という。

6月14日 「連帯」活動家アンナ・ワレンティノヴィチ他約30名が、親「連帯」派神父の聖職叙任記念日を祝うために訪問中のエシュチン村で逮捕される。（数日後に保釈）。

6月16日 ブリュッセルの「連帯」在外調整局長J・ミレフスキ、ILLO総会で南アのソエト暴動10周年について発言。「連帯」活動家とチェコの「憲章77」代表が数日前に会合したと伝えられる。ポーランドTV、訪問中のブヤクの様子を放送。「自由と平和」運動の逮捕された活動家P・ニエムチクとJ・チャブトヴィチの容疑が「非合法組織への参加」から「非合法組織の設立、指揮」（最高懲役10年）に変更になる。

6月18日 昨年のウォッカ消費量は1人当たり6.8L、今年はさらに増える見込みで、約90万人のアル中患者と約3万3000人の麻薬中毒者がいることが国会で明らかにされる。英国第4の労組NALGOの年次総会で「連帯」（TKK）からのメッセージが読まれる。総会は「連帯」支援と活動家投獄批判決議を可決。

6月20日 TKKが声明を発表、悪化を続ける経済、生活状況を述べて政府の経済改革を批判し、状況改善のチャンスは複数組合主義の採用にあると述べる。そのためには各工場の秘密「連帯」委員会の活動が重要であり、ねばり強い抵抗だけが政府の政策を変えさせるとして、9月を「労働条件と生活水準防衛のために闘う月」とすることを訴え、また、地域内の様々な工場の協力の重要性を強調。ポーランド当局、米国人外

交官スティーヴン・マルをスパイだと非難、またワルシャワの心理療法家をスパイ容疑で拘留。フレサ、バスポートを申請するが、24日に尋問のため出頭するよう命じられる。チエルノブイリ事故後に設立されたポーランド政府放射能測定・防衛対策委員会が報告書を提出、ジャルノヴィエツ原発建設および完成後の操作においては安全規準が厳守されねばならず、また事故防止には第三者機関の意見に基く制御・安全システムの改善が行われるべきと述べる。

6月22日 「6月事件」10周年を記念してワルシャワで数百名のデモ。代表者3名が記念碑への献花を許されるが、この後反対派知識人ヤツェク・クーロンとヤン・ユゼフ・リブスキが警察に2時間拘禁される。

6月23日 ワレサの助言者であるグダンスクのH・ヤンコフスキ神父、スパイとされる米人外交官との接触について警察で尋問される。ILLOのプランシャール事務長、ポーランド当局にILLOを脱退しないよう公に呼びかける。ワルシャワ北西100kmのヴィスツ川で2日前に化学汚染のため大量の魚が浮いているのが発見され、この日、その取り除き作業が行われた。

6月24日 ウルバント記者会見。フレサの喚問について、ブヤク逮捕および米人外交官マルとの関係で正当な喚問だと語る。また、チエルノブイリ事故後の観光客減による損失を約500万ドルと述べる。この日から26日にかけ、ワレサ、クーロン、ヤンコフスキ神父、マゾヴィエツキ、ヤヌシュ・オニシキエヴィチ（元「連帯」スポーツマン）らが警察で尋問を受ける。

6月25日 ラドムの「6月事件」10周年記念ミサに約3000人が参加。ローマ法王からもメッセージが届く。

6月27日 高等教育省、オニシキエヴィチのワルシャ

ワ大学数学科講師のポストからの解任に失敗。ポーランド、世界銀行に正式加盟。

6月28日 グニエズノ前日から行われていたポーランド司教協議会が閉会、「多くの社会的グループは、政黨に影響されない合法的活動を行う機会の拡大を望んでいる。こうしたことが実現されれば社会の緊張、不安、衝突も回避され、すべての市民が平等な権利を持っていると感じることができよう」との内容の声明を発表。ボズナンでは1956年6月のボズナン事件記念式典が市民によるものと当局によるものの2つ行われる。ソ連のゴルバチョフ書記長、ポーランド統一労働者党第10回大会列席のためワルシャワに到着。

6月29日 ワルシャワの文化科学宮殿で統一労働者党第10回大会が開幕、ヤルゼルスキ第一書記は開幕演説で81年7月の前回大会以来の情勢を分析、「党は嵐を乗り切った」と「正常化」路線の継続を再確認し、経済改革の推進を強調した。また、教会との建設的関係が必要と述べ、政治犯恩赦実施にも言及した。ボズナンで、ボズナン事件30周年記念ミサがグレンツ首座大司教以下50名の司教と5万人の参加者で行われる。

6月30日 ゴルバチョフ書記長、党大会での演説でヤルゼルスキ指導部への支持を表明。

7月1日 ヤルゼルスキ、ゴルバチョフと会談、両国の経済協力および党、国家間協力の拡大で合意。ゴルバチョフ、ワルシャワの精密機械工場訪問の後帰国。ワレサ、バスポートが発給されないためローマの平和セミナー出席を断念、かわりにメッセージを送ると語ると同時に、この件について政府を非難。ワレサ、ブヤクとの関連で再び尋問される。

〔訳編：高橋初子〕

編集後記

☆この夏で「連帯」登場の直接的きっかけとなった値上げ抗議のストライキから満6年になります。ポーランド国内では、第10回党大会を開催して「正常化」の完了を宣言したヤルゼルスキ政権により、「連帯」関係者に対する逮捕、拘留、尋問、裁判等の弾圧が連日のように続いています（日誌を参照）。この一事をもってしても「正常化」が統一労働者党による権力的支配の回復の謂であることは明白です。☆しかしこれによってポーランドが直面していた積年の社会的、政治的、経済的諸問題が解決されたわけではありません。否、その解決の主体を欠いたまま、問題は一層深刻化していると言ふべきでしょう。「連帯」にも危機克服の方針と力はなかったし、今

となってはなおさらそうであるとはよく聞く議論です。しかし戦後40年にわたって政治の全権限を掌中にしてきた統一労働者党と、労働組合組織としての合法性をわずか16ヶ月間認められただけの「連帯」とを同次元に置いて比較するこの論法は、不公平という以上に、根本的な方法論的誤りを含んでいます。

☆土屋昌也氏にポーランドの反対派内部における改革論議の一端を紹介していただきました。お忙しいところ、突然のお願いを快く引き受け頂き、ありがとうございました。

☆8月5日から8月31日まで、事務局一同夏休みをとらせて頂きます。この間連絡は郵便でお願いします。次号は10月初め刊の予定。

1986年7月25日 み

『ポーランド月報』既刊号目次

1985年10月号 (通巻43号)	24頁	400円
80年8月～85年8月の最重要事件は何か……………	3	
——「速報」指導者に聞く		
食肉値上げ抗議ストをめぐって……………	6	
TKK声明 7月1日以後		
7月1日のあと		
食肉値上げ＝ストにたづべきか否か		
悲觀的樂觀主義……………	10	
D・ワルシャフスキ インタビュー		
ヨーロッパの中のポーランド P・ティボー……………	13	
『自由と平和』運動設立宣言……………	18	
ENDアムステルダム大会に対する		
社会抵抗委員会 (KOS) のメッセージ……………	19	
ポーランド現代史断章⑦ 伊東 孝之……………	20	
歴史における進歩——ギエレク体制の功罪		
ポーランド料理……………	22	
ポーランド日誌……………	2・23	
 1985年11月号 (通巻44号)	24頁	400円
国会選挙ボイコットの呼びかけ……………	3	
80年8月～85年8月の最大事件は？……………	5	
——「速報」指導者に聞く (続)		
根を下ろす独立文化運動		
われわれは大衆演劇です……………	8	
「第8日劇場」座長インタビュー		
映画の切符を買うように……………	9	
ビデオノヴァとのインタビュー		
独立出版活動		
歴史書：何が読めて何が読めないか……………	11	
『週刊マゾフシェ』		
僕は現在を考える……………	14	
B・ボルセヴィチとのインタビュー		
ポーランド現代史断章⑧ 工藤 幸雄……………	20	
1976年 ラドム・ウルヌス事件		
——《成功宣伝》のはてに		
ポーランド料理……………	22	
ポーランド日誌……………	2・23	

1985年12月号 (通巻45号)	24頁	400円
「連帯」報告書.....	3	
「8月」後5年間のポーランド		
「連帯」ポスター：5歳になりました.....	14	
80年8月～85年8月の最大事件は？.....	16	
— 「連帯」指導者に聞く（続々）		
ポーランド現代史断章⑨ 加藤 一夫.....	18	
社会白衛委員会＝K O R 「連帯」への架橋		
かれらとわれわれの可能性.....	20	
ポーランドを旅して 大島 三千夫		
ポーランド日誌.....	2・23	
1986年1／2月号 (通巻46／47号)	40頁	500円
新たなナショナリズムか古い幻想か.....	3	
ヤン・リティンスキ		
戒厳令後のポーランド経済と危機克服の展望		
戒厳令後の政府経済政策と経済の現状.....	16	
「連帯」専門家委員会報告書		
T K K の経済要求.....	24	
国会選挙について.....	28	
ワレサの声明/T K K の声明/T K K 発表に よる投票率/投票はかく組織された/マンガ		
フランシエク リス ミニクの釈放を.....	32	
チェコスロヴァキア反対派は訴える		
ポーランド現代史断章⑩ 梅田 芳穂.....	34	
「連帯」の登場——政治の空白を埋める		
ポーランド料理.....	36	
ポーランド日誌.....	38	
1986年3月号 (通巻48号)	24頁	400円
「平和」という言葉の真の意味の奪回が課題だ		
「自由と平和」運動活動家インタビュー.....	3	
民衆の意識を高めよ M・ユルチク.....	8	
企業自主管理：現実と可能性		
企業自主管理と経済 社会学協会報告書.....	12	
労働者自主管理機関に何ができるのか.....	14	
「連帯」への共感と疑問 伊藤 成彦.....	16	
ポーランド・ジョーク.....	18	
ポーランド料理.....	20	
ポーランド料理.....	21	

発行所・ポーランド資料センター

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一国ビル3F
電話 03-261-2585 郵便振替 東京 2-81069

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

事務所は月・水・金 14:00~17:00

定価500円 年間定期購読料4600円(送料共)